

令和4年度
事業報告書
及び附属明細書

目 次

令和4年度事業報告書概要版	3
令和4年度事業報告書	9
第1 概 要	10
第2 事業実施状況	11
基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり	
推進目標1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成	11
推進目標2 地域福祉活動の振興	15
推進目標3 ボランティア活動の振興	22
推進目標4 関係機関・団体との連携・支援の推進	28
基本方針Ⅱ 一人ひとりの自立生活づくり	
推進目標1 高齢者の社会参加の促進	32
推進目標2 高齢者への生活支援の充実	33
推進目標3 障害者の社会参加の促進	35
推進目標4 生活の安定への支援	36
基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり	
推進目標1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進	41
推進目標2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実	48
基本方針Ⅳ 福祉を支える人づくり	
推進目標1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援	52
推進目標2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進	61
推進目標3 福祉従事者の養成と資質向上の推進	65
基本方針Ⅴ 法人運営機能の強化	
推進目標1 組織推進体制・経営力強化	72

令和4年度 事業報告書
概要版

新潟県社会福祉協議会

令和4年度事業実施報告書概要版

1 新潟県社会福祉協議会活動指針の推進

新潟県社会福祉協議会の基本理念や基本方針実現のため、令和3～5年度を計画期間とする活動指針に定める次の4事業を重点的かつ計画的に実施した。

(1) 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進

地域共生社会実現に向けた地域福祉活動の取組推進を図るため、市町村社会福祉協議会に対する個別訪問などをおして、諸課題の把握及び解決等に向けた方策の検討、その取り組みが円滑かつ効果的に推進できるよう支援を実施した。

① 市町村社会福祉協議会が抱える課題の抽出及び検討

・11 市社会福祉協議会との個別の情報共有・意見交換の実施

② 地域共生社会実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり

ア 地域共生社会実現に向けた取組

・市町村社協情報共有オンライン会議開催

・地域共生社会実現に向けた「重層的支援体制整備事業」学習会開催

イ プラットフォームづくりの推進

・災害時福祉支援活動推進

・新潟県福祉教育推進会議開催

・ひきこもり支援をテーマにした市町村社協担当職員による緩やかなネットワーク会議開催

ウ 新たな社会課題の解決に向けた具体的取組

・ひきこもり者への支援推進フォーラム開催

・地域の居場所創出支援

(2) 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進

高齢・障がい・子ども・生活困窮など各専門支援機関との連携の促進や「暮らし」全般に及ぶ伴走型支援に向けた多機関協働の中核的な役割を果たす機能が必要とされている。

「暮らし」を支える幅広い知識やスキルを身につけ、各専門的な支援機関等と連携協働して、住民を支援できる能力を有する人材を育成することや各専門的な支援機関や他職種の人々が円滑に連携協働できる広域的なプラットフォームの構築を支援していくことを目的に研修会等を開催した。

① 生活福祉資金貸付事業担当者連絡会議(兼生活困窮者自立支援担当者研修) 1回

② 県・市町村社会福祉協議会と自立相談支援機関との情報交換会 1回

(3) 地域における権利擁護体制の推進

市町村社会福祉協議会の、地域における権利擁護体制の構築や権利擁護事業の実施や拡充に向けた支援を行うとともに、市町村における成年後見制度利用促進体制の整備や強化を図るための各種事業を実施した。

① 地域における権利擁護体制の推進検討委員会 1回

② 成年後見制度担当者研修会 1回

③ 成年後見制度訪問検討会、体制整備支援等アドバイザー派遣

対象11市町村、アドバイザー等派遣回数 延べ27回

④ 法人後見訪問検討会 対象3市町村 アドバイザー等派遣回数 延べ11回

⑤ 中核機関職員研修会 1回

- ⑥ 法人後見・権利擁護センター職員研修会 1回
- ⑦ 市町村長申立推進研修会（基礎編） 1回
- ⑧ 市町村長申立推進研修会（応用編） 1回

(4) 福祉職の魅力についての啓発の推進

- ① 福祉現場で働く職員・事業所へのインタビュー
 これまでに作成した動画の公開。また、教員や保護者向けに仕事の魅力を伝えるためのリーフレットを作成（9,000部作成、県内大学・短大・専門学校・高等学校に配布）
- ② 福祉施設の職場体験事業
 新型コロナウイルス感染症拡大により10月から事業を開始（体験者14名、延べ24日間体験）
- ③ 福祉人材センター職員による職場体験レポート
 新型コロナウイルス感染症拡大により実施することができなかった
- ④ インスタグラムによる職員・利用者の写真公開
 インスタグラムに限定せず、他のSNSなど、より効果的に情報発信できるツール・媒体について検討
- ⑤ 関係団体・法人等との連携事業
 福祉人材の現状や取り組み状況等について意見交換を実施

日程	団体	日程	団体
4月21日	新潟市社会福祉協議会	6月9日	上越市福祉課
5月20日	長岡市福祉総務課	8月8日	南魚沼市介護保険課
5月24日	柏崎市介護高齢課 柏崎市社会福祉協議会		

2 基本方針別の事業実施概要

(1) みんなで育む福祉のまちづくり

- ① 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成
 - ア 第72回新潟県民福祉大会の開催
 11月10日 長岡市 参加者約650名
 - イ 福祉・介護・健康フェアの開催
 - ・新潟会場 11月26日 参加者3,518名
 - ・長岡会場 9月18～19日・22～24日 参加者1,200名
 - ・上越会場 10月22日 参加者300名
- ② 地域福祉活動・市町村社協活動支援事業振興
 - ア 市町村社協会長視察研修 1回
 - イ 市町村社協職員課題別研修
 - ・社協新任及び初級職員研修会 1回
 - ・課題別研修 4回
- ③ 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進
 - ア 市町村社会福祉協議会が抱える課題の抽出及び検討
 - ・市町村社会福祉協議会への個別訪問調査 11カ所
 - ・市町村社会福祉協議会への個別支援 11カ所



〔第72回新潟県民福祉大会〕

イ 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり

- a 地域共生社会の実現に向けた会議、研修 6回
- b 市町村間のプラットフォームづくりの推進
 - ・災害時福祉支援活動推進に係る会議、研修等 9回
 - ・新潟県福祉教育推進会議 2回
 - ・ひきこもり支援をテーマにしたネットワーク会議 1回
- c 新たな社会課題の解決に向けた具体的取組
 - ・ひきこもり者への支援推進フォーラム 1回
 - ・地域の居場所創出支援に係る調査、研修会 2回

④ ボランティア活動・社会貢献活動の振興

ア 災害救援活動の推進

- a 災害支援コーディネーター養成研修 初級、中級、上級プレ各1回
- b 令和4年8月3日からの豪雨災害における被災地支援活動
 - ・村上市災害ボランティアセンター 8月4日～9月11日 延べ234名派遣
 - ・関川村災害ボランティアセンター 8月5日～9月11日 延べ196名派遣
- c 令和4年台風15号台風災害における被災地支援活動
 - ・静岡県葵区災害ボランティアセンター 10月7日～11月16日 延べ75名派遣
 - ・静岡県清水区災害ボランティアセンター 11月24日～11月30日 延べ13名派遣

イ 福祉教育の推進

福祉教育推進セミナー 2回

ウ 県民たすけあい基金運用益助成事業 49団体 15,331,000円

⑤ 関係機関・団体との連携・支援の推進

ア 福祉関係団体との連携・協働を基盤とした政策提言、予算要望活動の実施

福祉団体共同による県知事及び県福祉保健部長に対する要望活動 12月27日 新潟市

イ 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進

・災害福祉支援チーム員基礎研修 9月5～6日 新潟市 受講者16名

(2) 一人ひとりの自立生活づくり

① 高齢者の社会参加の促進

ア ねんりんピック

- ・第27回にいがたねんりんピック 13種目
- ・第34回 全国健康福祉祭 神奈川・横浜・川崎・相模原大会（ねんりんピック かながわ2022）
11月12～15日 神奈川県 89名派遣

イ シニアカレッジ新潟

- ・基礎応用課程講座
1年次 4クラス 全12日間
2年次 4クラス 全14日間

② 高齢者の生活支援の充実

ア 認知症コールセンターの運営

相談者 431名 相談延件数 902件

③ 障害者の社会参加の促進



〔ねんりんピックかながわ 2022〕

- ア 福祉の店パレット新潟店の運営
 - ・農福マルシェ新潟・長岡・上越開催
 - 福祉・介護・健康フェア2022内で開催
 - ・授産事業活性化
 - イ 障害者就労支援事業の展開
 - ・子育て応援ステッカーの制作・販売 100枚
 - ・募金型自動販売機の制作・設置 21台
 - ・寄附金の受け入れ 1社
 - ・パートナー企業 36社・団体
 - ・障害者就労支援事業所製品を企業のお歳暮として活用
 - ・障害者福祉施設カレグランプリの開催 5施設6種
 - 福祉・介護・健康フェア2022内で開催
 - ④ 生活の安定への支援
 - ア 生活福祉資金等貸付事業
 - 貸付件数：1,661件／貸付額：1,711,761,000円
 - （うち、特例貸付：1,545件／貸付額：471,160,000円）
 - イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - 貸付件数：8件／貸付額：2,050,000円
 - ウ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金事業
 - 貸付件数：21件／貸付額：9,451,700円
 - ⑤ 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進
 - ・生活福祉資金貸付事業担当者連絡会議（兼生活困窮者自立支援担当者研修） 1回
 - ・県・市町村社会福祉協議会と自立相談支援機関との情報交換会 1回
 - ⑥ 生活支援相談員設置事業
 - ・新潟県生活支援相談員の配置（村上市社協、関川村社協 各1名常駐）
- (3) 利用者主体の福祉サービスづくり**
- ① 日常生活自立支援事業
 - ア 契約締結審査会 1回
 - イ 業務監督実地指導 14市町村社協
 - ウ 担当部課長会議 1回
 - エ 専門員ミーティング 1回
 - オ 専門員研修会 2回
 - カ 生活支援員研修会 1回
 - キ 人材育成推進ワーキングチーム 4回
 - ② 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実
 - ア 福祉サービス運営適正化委員会の開催
 - ・委員会 2回
 - ・利用援助事業調査小委員会 4回
 - ・苦情解決小委員会 5回（苦情受付実績6件）
 - イ 福祉サービスに関する苦情解決研修会の開催
 - ・苦情解決責任者等研修会 1回

(4) 福祉を支えるひとづくり

① 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援

ア 福祉人材センター事業

- ・福祉人材無料紹介所での求人求職相談、斡旋
相談件数10,886件 採用148名
- ・福祉のしごと就職フェア
対面による就職フェアを5回開催
参加法人数140法人 来場者数235名
- ・人材確保のための法人向けセミナーの開催
オンライン形式で2回開催
参加法人数50法人 参加者61名



〔福祉のしごと就職フェア〕

イ 介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- ・介護福祉士・社会福祉士修学資金 貸付件数：523件／貸付額：175,600,000円
- ・介護福祉士実務研修受講資金 貸付件数：97件／貸付額：15,580,000円
- ・離職介護人材再就職準備金 貸付件数：4件／貸付額：1,600,000円

ウ 保育士修学資金貸付等事業の実施

- ・保育士修学資金 貸付件数：126件／貸付額：50,840,000円
- ・潜在保育士再就職準備金 貸付件数：3件／貸付額：550,000円

② 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進、介護分野への参入促進

ア 介護実技動画のインターネットを活用した普及・PR

- ・令和2年度に制作した介護実技等の動画6本と講座のダイジェスト版9本を、引き続き新潟県社会福祉協議会のYouTubeチャンネルで無料公開した。
(3/31現在のチャンネル登録者数3,910人、制作動画6本の合計閲覧数46万回)

イ 動画を活用した県民介護知識・技術習得講座の開催

- ・上記アの制作動画を実技で活用し、介護知識技術の普及に努めた。
- ・介護技術・基本コース 新潟市、長岡市で4回開催 参加者62名
- ・介護技術・ステップアップコース 新潟市、長岡市で2回開催 参加者20名
- ・介護体験・入門コース 新潟市、上越市で15回開催 参加者219名

(5) 法人運営機能の強化

- ① 総合企画部会の開催 1回
- ② 職員の育成・組織力向上
組織力向上研修、社協職員研修、実践研修などを実施
- ③ 新潟ユニゾンプラザの管理運営
- ④ 新潟県社会福祉協議会事業継続計画（BCP）の評価・改善

令和4年度
事業報告書

令和4年度事業報告書

第1 概 要

次の5本柱を基本方針に掲げ、新たなニーズへの対応や社会福祉協議会活動の啓発・広報強化、福祉団体との連携強化、事業評価を踏まえた新規事業の充実などに重点的に取り組んだ。さらに、活動指針に基づき重点的かつ計画的に取り組む事業の推進を図った。

基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり

地域共生社会実現に向けた住民主体によるたすけあい活動の推進、新たな社会課題を抱える市町村社会福祉協議会に対する支援をとおして、基盤構築の推進に取り組んだ。また、長岡市において第72回新潟県民福祉大会を開催した。開催11年目となる福祉・介護・健康フェアは県内3会場で開催した。

基本方針Ⅱ 一人ひとりの自立生活づくり

高齢者の生きがいや健康づくり、社会活動への参加を支援するため、シニアカレッジ新潟及びにいがたねんりんピックを実施した。福祉の店パレット新潟店運営では、授産製品の販売や各種イベント等を通して、障害者の就労や社会参加の促進、県民に対する福祉への理解促進に努めた。

また、低所得者等への資金の貸付けと必要な相談支援を行う生活福祉資金貸付事業を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のため、必要とする世帯へ緊急小口資金等の特例貸付を行った。

基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり

日常生活自立支援事業を実施し、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう支援を行うとともに、今後利用者の増加が想定される成年後見制度の更なる普及促進のための事業を行った。

また、福祉サービスに関する苦情の適切な解決を図るとともに、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するため新潟県福祉サービス運営適正化委員会を運営した。

基本方針Ⅳ 福祉を支える人づくり

県内の福祉・介護人材を確保するため、無料職業紹介事業や、福祉のしごと就職フェアの開催、求職登録者へのメール配信や、個別に連絡を密に取る等のきめ細やかな支援を行った。また、福祉の現場で働く人材の不足が慢性的に続いていることから、新型コロナウイルス感染症のため一部実施できない事業があったものの、福祉の仕事のやりがい、魅力及び大変なことなどの情報を職場体験等を通じて提供し、情報発信を行った。さらに、これまでに作成した福祉施設でのインタビュー動画の公開や教員・保護者向けリーフレットを作成し配布した。

基本方針Ⅴ 法人運営機能の強化

職員の育成・資質向上のため、組織力向上やスキルアップを目的とした職員研修に取り組んだ。また、新潟ユニゾンプラザのサービス向上に努めるとともに、ホームページやSNS、デジタル案内表示の活用によるリアルタイムでの情報発信に注力した。

第2 事業実施状況

◎新規事業 ○一部新規

基本方針Ⅰ みんなで育む福祉のまちづくり

推進目標1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成

1 新潟県民福祉大会開催事業

(1) 第72回新潟県民福祉大会

期日・場所等	内 容
11月10日 長岡市 (参加者約650名)	[式典] 新潟県知事表彰 26名 新潟県社会福祉協議会長表彰 230名、15団体 新潟県共同募金会長表彰 30名、10地区・団体、2校 [記念講演] 日本対がん協会会長 垣添 忠生 氏

(2) 社会福祉関係者の表彰（新潟県社会福祉協議会長表彰）

表 彰 区 分	被表彰者数
(1)民生委員児童委員表彰	100名
(2)社会福祉団体役員表彰	6名
(3)社会福祉活動優良団体表彰	13団体
(4)社会福祉活動者表彰	2名
(5)社会福祉事業協力表彰	1団体
(6)永年勤続表彰	122名
(7)特別表彰	1団体

(3) 県社協会長表彰選考委員会

会長表彰選考委員会 書面審査により実施

2 福祉・介護・健康フェア開催事業

(1) 福祉・介護・健康フェア2022

① 実施概要

期日・場所等	会 場 ・ 主 な 内 容
11月26日 新潟市 (参加者3,518名) [主催] 新潟県社協 新潟日報社 新潟市社協	[メインステージ] (1)トークショー「なんとでもなる！笑いと息抜きで人生を豊かに！」 元宝塚歌劇団 越乃 リュウ 氏 フリーアナウンサー 遠藤 麻理 氏 (2)ミニトーク「スノーボードと私」 スノーボード選手・元五輪選手 青野 令 氏 フリーアナウンサー 小野沢 裕子 氏 (3)講演会「その人の思いに共感してみよう」 弁護士 大胡田 誠 氏 (4)講演会「健康に生きるための脳科学～毎日できる脳ハウ10ヶ条～」 医師・脳科学者 加藤 俊徳 氏

	<p>(1)カレーグランプリ表彰式 [セミナールーム]</p> <p>(2)「骨を愛して健康長寿」 新潟リハビリテーション病院 院長 山本 智章 氏</p> <p>(3)農福セミナー（同時開催事業） 講演会「農業と福祉の連携について」 NPO 法人たがやす 理事 天野 雄一郎 氏</p> <p>(4)「介護の日」県民のつどい（同時開催事業） 認知症サポーター養成講座 新潟県認知症介護指導者 本間 友美子 氏</p> <p>(5)「終活に役立つ相続・相続税セミナー」 長津公認会計士・税理士事務所 代表 長津 和彦 氏 [体験・相談・展示コーナー] ・出展団体（企業）：38社・団体／61ブース [同時開催事業]</p> <p>(1)「介護の日」県民のつどい ①認知症サポーター養成講座（再掲） ②介護福祉士養成施設紹介展示 ③栄養に関する展示 ④福祉の相談コーナー ・高齢者お悩み相談・看護の就職・健康相談 ・福祉の就職相談</p> <p>(2)農福マルシェ ・出店施設（事業所）：20施設</p> <p>(3)農福連携セミナー（再掲）</p> <p>(4)福祉の店パレット周年祭 ・出店施設（事業所）：25施設</p> <p>(5)いがたねりんピックパネル展示</p> <p>(6)認知症関連ポスター・パネル展示</p> <p>(7)子ども体力測定</p>
<p>9月18、19、 22～24日 長岡市 (参加者1,200名) [主催] 新潟県社協 新潟日報社 長岡市社協 [共催] 長岡市</p>	<p><新潟日報長岡支社 メディアふらっと> [セミナー・講演会]</p> <p>(1)認知症サポーター養成講座 長岡市長寿はつらつ課 長岡市認知症キャラバンメイト</p> <p>(2)「健康はお口から～口腔ケアの必要性和実践～」 長岡歯科医師会</p> <p>(3)「発達障害の今までとこれから」 長岡こころの発達クリニック 院長 田村 立 氏</p> <p>(4)介護セミナー「介護を取り巻く環境と在宅介護」 新潟県介護福祉士会 会長 大井 秀行 氏</p> <p>(5)「質の良い睡眠のための枕選び&アロマセラピー」 眠りの専門店わたきゅう</p> <p>(6)「認知症啓発に関する講演会」 三島病院 副院長 田中 晋 氏</p> <p>(7)「最期の時まで口から食べられる食事～進化する介護食～」</p>

	<p>桐樹園栄養課 調理師 水澤 慶太 氏</p> <p>(8)「終活に役立つ相続・相続税セミナー」 長津公認会計士・税理士事務所 代表 長津 和彦 氏 [同時開催事業]</p> <p>(1)みんなの医療・介護 NIC 健康セミナー 第一部「かかりつけ医って何？外来診療から訪問診療に」 長岡市医師会 会長 草間 昭夫 氏 第二部「『あなたが作る健康未来』- 目指そう健康寿命-」 長岡中央総合病院 名誉院長 富所 隆 氏 第三部「長岡市からの情報発信」 長岡市福祉保健部 健康課 多世代健康づくり推進室 曾根 玲子 氏 <長岡市社会福祉センター トモシア> [セミナー・講演会]</p> <p>(1)「知って安心、成年後見制度の基礎知識」 アドリテム司法書士法人 司法書士 河瀬 隆行 氏 [同時開催事業]</p> <p>(1)アール・ブリュット in トモシア (2)福祉の店パレット長岡 <長岡市（発着：長岡市民防災公園）> [同時開催事業]</p> <p>(1)越後長岡 信濃川ウォーク <ながおか花火館> ※特別企画（11月6日開催） [同時開催事業]</p> <p>(1)農福マルシェ ・出店施設（事業所）：12施設</p>
<p>10月22日 上越市 (参加者300名) [主催] 新潟県社協 新潟日報社 上越市社協 [共催] 上越市</p>	<p>[ステージイベント]</p> <p>(1)講演会「誰もが活躍できる社会を目指して—スポーツの力は無限大—」 リオデジャネイロパラリンピック銀メダリスト 愛知県立名古屋盲学校教員 廣瀬 誠 氏</p> <p>(2)パネルディスカッション「仲間がいるっていいなあ 認知症にやさしいまちとは」 埼玉県オレンジ大使 菊地 大輔 氏、渡邊 雅徳 氏 上越市地域共生デイよいさ 安樂 大 氏 新潟県立看護大学 准教授 原 等子 氏</p> <p>(3)講演会「元気をキープ！ごぼう先生と楽しむいす体操」 ごぼう先生 梁瀬 寛 氏 [セミナー]</p> <p>(1)「認知症サポーター養成講座」 新潟県立看護大学認知症オレンジサークル</p> <p>(2)NIC 健康セミナー 「知っていただきたい、上越地域の医療」 新潟県立中央病院 院長 長谷川 正樹 氏 「依存症って何？なりやすい人はどんな人？」 さいがた医療センター 下村 拓也 氏 [情報展示コーナー]</p> <p>・出展団体（企業）：5社・団体／5ブース ・資料のみ：6社・団体</p>

	<p>[同時開催事業]</p> <p>(1)農福マルシェ ・ 出店施設（事業所）：8施設</p> <p>(2)「ぼくらの ShuShuShu」「ぼくらの MaiMaiMai」プロジェクト参加アーティスト展</p> <p>(1)認知症関連ポスター・パネル展示 (2)「めざせ！健康寿命日本一。にいがたプロジェクト（にいがた元気プラス）」紙面パネル、ポスター展示</p> <p>(3)子ども体力測定</p>
--	---

② 周知・広報活動

- ・新潟日報朝刊別刷り特集や本紙特集
- ・新潟日報紙面やフリーペーパー（assh）等における広告掲載
- ・福祉新聞紙面における広告掲載
- ・ポスター・チラシによる開催告知
- ・イベント専用ホームページの開設・運営
- ・SNS 広告配信・記事投稿、地域情報サイトへの記事掲載
- ・LINE による広報
- ・関係機関・団体への広報依頼
- ・県社協機関誌への開催告知・開催記事掲載
- ・県社協メール情報にて県内市区町村社会福祉協議会に周知依頼

3 福祉情報提供事業

(1) 県社協ホームページの管理・運営

ホームページを随時更新し、各種情報提供を行った。

- ・バナー広告掲載：5企業・団体（令和5年3月末現在）

(2) 新潟ユニゾンプラザ図書閲覧室

福祉関係図書や視聴覚資料の閲覧・貸出、パソコンによる福祉情報の提供を行った。また、県内福祉関係施設や県内外の社会福祉協議会の機関誌を整理し開架した。

① 利用状況等

区 分	利用実績
利用者数	4,631名
利用登録者数	4,235名
図書貸出数	1,320冊
視聴覚資料貸出数	5点
相談件数	14件

② 利用促進等に関する主な取り組み

- ・福祉にいがた「ライブラリーNEWS」の掲載等 9回
- ・ユニゾンプラザや図書閲覧室内の書籍PR用イーゼルの設置 5本
- ・新潟医療福祉大図書コーナーの設置
- ・利用者アンケートの実施
- ・「図書館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」をふまえた、消毒・換気・図書の隔離などの予防対策を実施。

4 機関誌発行业

(1) 「福祉にいがた」

表紙絵に障害者の作家登用を引き続き継続した。記事としては新企画「生きる」「こころ紡いで」をスタート。特に「生きる」では障害当事者や生きづらさの当事者、難病などで支援が必要な人たちをどんどん登場させ、記事充実を図った。

・発行実績：年9回、各12,000部

(2) 「福祉にいがた オアシス 21」

新型コロナウイルス感染拡大により延期・中止が続いた「ねんりんピック全国大会」が3年ぶりに開催された様子など、高齢者に関わる話題を中心に誌面を展開。また「健康応援団」のページは「介護予防」に軸足を置いた企画に模様替えした。

・発行実績：年3回、各17,000部

5 共同募金・たすけあい運動等推進事業

(1) 共同募金運動・歳末たすけあい運動の推進

社会福祉法第119条の規定に基づき、新潟県共同募金会に対し、募金の目標額及び配分方法等について意見具申をするとともに、募金運動の推進に協力した。

(2) 福祉週間・月間運動の啓発

各種週間・月間事業（児童福祉週間、老人週間、県高齢者見守り強化月間）について、市町村社協への取組趣旨の周知やポスター頒布斡旋等を通じて県民の意識啓発に努めた。

推進目標 2 地域福祉活動の振興

1 地域福祉活動推進・市町村社協活動支援事業

(1) 市町村社協会長視察研修

期日・場所等	内 容
10月4～5日 上越市 (参加者20名)	(1)紹介 高田世界館について 支配人 上野 迪音 氏
	(2)話題提供・取組紹介 「災害ボランティアの連携体制」 上越市社会福祉協議会 地域福祉課 参事 佐藤 貴規 氏 「不登校生と関わって」 上越市社会福祉協議会 やすづか学園 学園長 竹田 一昭 氏 主任 丸田 篤 氏
	「未来の子どもたちへ つなぐ」 中郷区さとまる学校 理事長 竹内 靖彦 氏 事務局 村本 亜紀子 氏
	(3)懇談・情報交換会 上越市長 中川 幹太 氏
(4)視察 上越市の歴史や文化、まちづくり等に関する施設を視察	

(2) 市町村社協職員課題別研修会

市町村社協の地域福祉担当者等を対象に、階層別、課題テーマ別に業務推進に必要とされる知識や技術の習得を図ることを目的に研修会を開催した。

① 社協新任及び初級職員研修会

期日・場所等	内 容
11月18日 新潟市 (参加者21名)	(1)動画配信プログラム（※配信期間11月7日～17日） 講義「社協の役割とこれからの地域福祉」 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 中原 敦子 (2)対面研修プログラム 演習「アイスブレイクと導入」 村上市社会福祉協議会 生活支援課 主事 横山 群 氏 新潟市社会福祉協議会 中央区社協 主事 須佐 佳純 氏 新潟県社会福祉協議会 総務管理課 主任 本間 一生 氏 ミニトーク「駆け出し社協職員の挑戦！！」 弥彦村社会福祉協議会 地域福祉課 主事 亀倉 夏生 氏 魚沼市社会福祉協議会 守門デｲｲｰビスセンター PT 榎本 邑河 氏 上越市社会福祉協議会 上越支所 主任 岡 寛子 氏 リレートーク「柏崎市社協の取組みを通して社会福祉協議会の実務を学ぶ」 テーマ①「これからの地域福祉を考える基礎～地域福祉活動計画」 テーマ②「新設！住民の権利を守る柏崎市権利擁護センター」 テーマ③「社協が行う介護保険事業！？訪問介護の取り組み」 柏崎市社会福祉協議会 地域福祉係 係長 石原 弘子 氏 柏崎市社会福祉協議会 生活支援係 主任 青木 良介 氏 柏崎市社会福祉協議会 訪問介護係 介護員 金子 千絵 氏 柏崎市社会福祉協議会 地域福祉係 主事 猪爪 拓也 氏 演習「社協で働く意義・価値を考え、社協職員としてのあり方を探る」 魚沼市社会福祉協議会 地域福祉課 主事 富岡 聖子 氏 阿賀町社会福祉協議会 福祉活動専門員 加藤 裕美 氏 長岡市社会福祉協議会 地域福祉課 主事 石田 尚也 氏 村上市社会福祉協議会 生活支援課 主事 横山 群 氏 新潟市社会福祉協議会 中央区社協 主事 須佐 佳純 氏 上越市社会福祉協議会 上越支所 主任 岡 寛子 氏

② 市町村社協事務局長会議

県内市町村社協の事務局長が一堂に会し、諸課題に対する議論を深めるとともに情報を共有することを目的に開催した。

期日・場所等	協 議 事 項
7月20日 新潟市 〔Web〕 (参加者33名)	(1)令和4年度新潟県社会福祉協議会事業計画について (2)令和4年度市町村社会福祉協議会の重点事業等について (新型コロナウイルスの影響による課題・対策について) (3)その他

③ 課題別研修会

ア 市町村社会福祉協議会地域福祉担当研修会

期日・場所等	内 容
1月27日 〔Web〕	テーマ「社協の会議を変える！地域の会議を変える！ 社協職員のためのホワイトボード・ミーティング®」

(参加者 23 名) ※当初令和 4 年 9 月 8 日に開催 予定としていた が災害支援によ り延期して開催	講義「ファシリテーションとはなにか」 グループ演習「情報共有と振り返りのための『定例進捗会議』」 グループ演習「アイデアを形にする『企画会議』」 グループ演習「アイデアを効果的に進める『プロジェクトスタート会議』」 講師 株式会社ひとまち 代表取締役 ちょんせいこ 氏 実践発表 上越市社会福祉協議会 岡 寛子 氏
--	--

イ 若手社協職員の集い Vol. 1

期日・場所等	内 容
6 月 24 日 新潟市 (参加者 31 名) ※令和 3 年度に 開催予定として いた研修	テーマ「社協職員“伝える力”向上研修 ～ あなたの“伝え方”で、地域は変わる～」 講義・ワーク「地域社会を取り巻く変化と私たちの役割」 「伝わる伝え方の基本ルール」 グループ演習「スクリプト制作」 実践演習「スクリプトを元にしたロールプレイング」 講師 パジュー・ブレーン株式会社 取締役社長 小田 芽久美 氏

ウ 若手社協職員の集い Vol. 2

期日・場所等	内 容
2 月 17 日 新潟市 (参加者 17 名) ※令和 4 年 12 月 19 日に開催予定 としていたが大 雪により延期し て開催	テーマ「自分を知って楽しく過ごす！ 社協職員のための対人スキルセミナー」 講義・ワーク 「あなたは、頭の中の『クセ』に気づいていますか…?」 グループトーク「共通点探しゲーム」 グループトーク 「人との関わり方、仕事の進め方で悩んでいることをアウトプットし よう」 全体トークセッション 「みんなはどうしてる？～働く×人間関係のお悩み解決！～」 講義・ワーク 「仕事への向き合い方がすこし楽になる『心のコントロール術』」 講義 「対人スキルを向上させ、イキイキ働く自分になる！」 講師 MS アカデミー株式会社 相馬 美保子 氏

ウ 市町村社会福祉協議会広報研修会

期日・場所等	内 容
9 月 30 日 新潟市 〔Web〕 (参加者 19 人)	講義「伝わるレイアウト」 講師 P r i n t コーディネーター代表 窄口 真吾 氏

(3) 福祉施策や動向に関する情報提供

① 新潟県社協メール情報の発信

市町村社会福祉協議会に対しメール情報を発信し、福祉情報等を提供した。

・配信数及び提供記事数：29回、69記事（内、臨時10回、24記事）

2 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進〈活動指針〉

(1) 市町村社会福祉協議会が抱える課題の抽出及び検討

地域共生社会実現に向けた地域福祉活動の取組推進を図るため、市町村社協に対する個別訪問などをおして、諸課題の把握及び解決等に向けた方策の検討、その取り組みが円滑かつ効果的に推進できるよう支援を行った。

① 市町村社協への個別調査

会議、研修名	期日 [社協名]	主な議題
市町村社協における地域福祉推進事業に関する情報共有・意見交換	令和4年	①住民による地域福祉活動、地域づくり、ボランティア活動の推進 ②地域共生社会に向けた包括的支援体制の構築（重層的支援体制整備事業） ③市町村地域福祉計画策定への参画、市区町村地域福祉活動計画の策定、小地域福祉活動計画の策定 ④福祉教育推進体制の構築 ⑤社会福祉法人・福祉施設との連携 ⑥災害時福祉支援活動の推進 ⑦上記以外の課題、県社協への意見・要望
	6月30日 [阿賀野市]	
	7月6日 [南魚沼市]	
	9月13日 [柏崎市]	
	10月6日 [見附市]	
	10月18日 [糸魚川市]	
	10月25日 [魚沼市]	
	10月27日 [十日町市]	
	12月20日 [加茂市]	
	令和5年	
	1月12日 [村上市]	
2月14日 [三条市]		
3月2日 [燕市]		

② 検討チームの開催

会議名	期日	主な議題
地域共生社会実現に向けた基盤構築推進に向けた検討チーム	[第1回] 7月22日	(1)市町村社協地域福祉事業推進に係る情報共有オンライン会議での課題共有
	[第2回] 11月30日	(2)市町村社協個別訪問における事前アンケート、聴き取り内容の共有
	[第3回] 1月30日	(3)今後の市町村社協個別訪問、課題の抽出方法の検討
	[第4回] 3月14日	〈アドバイザー〉 新潟医療福祉大学社会福祉学科 准教授 渡邊 豊 氏

③ 市町村社協への個別支援

社協名	内 容
新潟市	中央区、東区社協合同災害ボランティアセンター研修会における講師
長岡市	福祉関係団体情報交換会「栃尾ごちゃませ会議」における講師
上越市	第2次上越市地域福祉活動計画策定委員会へのオブザーバー参加
	災害ボランティアセンター設置運営訓練

新発田市	孤立化による空き家の予防連絡会議への参画
燕市	燕市災害ボランティアセンターマニュアル編集委員会オブザーバー参加
佐渡市	B C P の策定に向けた研修会における講師対応
湯沢町	社協経営改善に向けた外部アドバイザー（新潟青陵大学）による支援協力
刈羽村	重層的支援体制整備事業研修（職員研修）における講師対応
関川村	関川村ひきこもり支援プロジェクトチーム会議（重層的支援体制整備事業）
県北9市町村	県北9市町村社会福祉協議会災害ボランティア担当者会議
県央6市町村	県央6市町村社会福祉協議会災害ボランティア担当者会議

(2) 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり

新たな社会課題等への対応のあり方について、関係機関・団体と連携して考える場（セミナー、会議、学習会等）を企画、開催した。

① 地域共生社会の実現に向けた取組推進

ア 市町村社協地域福祉事業に係る情報共有オンライン会議

期日・場所等	内 容
6月14日 新潟市 〔Web〕 (参加者32名)	基調説明 「令和4年度都道府県・指定都市社協地域福祉推進部・課・所長会議報告」 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 中原 敦子 意見交換・情報共有「令和4年度市町村社協地域福祉事業の推進について」

イ 地域共生社会実現に向けた「重層的支援体制整備事業」学習会

期日・場所等	内 容
2月9日 新潟市 〔Web〕 (参加者45名)	基調説明「新潟県内における重層的支援体制整備事業の取り組み」 新潟県福祉保健部福祉保健総務課 政策企画員 田口 伸一 氏 講義「氷見市社会福祉協議会の重層的支援体制整備事業への取り組み」 富山県 氷見市社会福祉協議会 事務局次長 森脇 俊二 氏

② 市町村間のプラットフォームづくりの推進

ア 災害時福祉支援活動推進

県北9市町村社協災害ボランティア担当者会議（再掲）

期日・場所等	内 容
6月29日 新発田市 (参加者13名)	〔協議・報告事項〕 (1)今年度の災害ボランティア関係事業の取り組み (2)昨年度の会議開催の評価 (3)災害関連事業実施上の課題 (4)会議体の活用方法
1月16日 新発田市 (参加者15名)	〔協議・報告事項〕 (1)令和4年8月豪雨災害における県内市町村社協の動向 (2)会議体の活用方法

県央6市町村社協災害ボランティア担当者会議（再掲）

期日・場所等	内 容
6月28日 三条市 (参加者6名)	〔協議・報告事項〕 (1)今年度の災害ボランティア関係事業の取り組み (2)昨年度の会議開催の評価 (3)災害関連事業実施上の課題 (4)会議体の活用方法
1月11日 燕市 (参加者6名)	〔協議事項〕 (1)令和4年8月豪雨災害における災害ボランティアセンターの概況 (2)会議体の活用方法

イ 新潟県福祉教育推進会議

期日・場所等	内 容
第1回 4月22日 長岡市 (出席者13名)	対 象：全国福祉教育推進員研修修了者 9 県市社協・13名 アドバイザー：新潟医療福祉大学 教授 青木 茂 氏 協 議 内 容：新潟県内の福祉教育推進に向けたアンケート調査票について 今後のスケジュールについて 作業部会の役割等について今後の開催方法について
第2回 2月16日 上越市 (出席者13名)	対 象：同上 アドバイザー：同上 協 議 内 容：アンケート結果報告 情報交換会報告 県社協 HP の共有ツールについて R5 の取り組みについて 今後の推進会議運営体制について
9月30日 新潟市 (作業部会) (出席者9名)	対 象：作業部会員4名 アドバイザー：同上 協 議 内 容：アンケート考察結果の整理 アンケートエリア・社協規模・経験年数等のクロス集計の必要性・追加調査について 情報交換会のテーマ・内容意見だし
11月25日 〔Web〕 (作業部会) (出席者9名)	対 象：作業部会員4名 アドバイザー：同上 協 議 内 容：アンケート考察結果の整理 「福祉教育担当職員情報交換会」の詳細について 今後の推進会議の構成メンバーのあり方について
12月9日 新潟市 (福祉教育担当職員情報交換会)	対 象：県内社協福祉教育担当者 アドバイザー：同上 内 容：県内市町村社協における福祉教育推進に向けた取組状況（アンケート結果報告） 学校現場における福祉教育の推進（講義）

(出席者 14 名)	所属社協における学校への福祉教育実践の現状・課題・工夫 福祉教育における学校への効果的なアプローチ (GW)
------------	---

ウ ひきこもり支援をテーマにした市町村社協担当職員による緩やかなネットワーク会議

期日・場所等	内 容
3月13日 新潟市 (12社協)	報告「ひきこもり支援関係事業実施社協による報告」 関川村社会福祉協議会 主任 平田 達哉 氏 津南町社会福祉協議会 主事 石沢 好美 氏 振り返り・R4 KHJ 全国大会実践編の一部報告 長岡崇徳大学 看護学部看護学科 教授 斎藤 まさ子 氏

③ 新たな社会課題の解決に向けた具体的取組

ア 関川村ひきこもりフォーラム～みんなで地域でできること～

期日・場所等	内 容
3月12日 関川村 (参加者 109 名)	基調講演「ひきこもりについての基礎知識」 NPO法人新潟ねっと 代表理事 村山 賢 氏 パネルディスカッション「みんなで地域でできること」 パネリスト 村上市福祉課 相談支援包括化推進員 渡辺 史 氏 NPO法人ミンナのチカラ 副代表理事 高橋 純子 氏 NPO法人こコスト 理事 小澤 里美 氏 コーディネーター 新潟大学歯学部口腔生命福祉学科 准教授 中村 健 氏

イ 子ども食堂状況調査

県内の子ども食堂の状況（毎年9月1日時点）を把握し、子ども食堂に係る施策の推進を図るため、県との協働により標記調査を実施した。

[県内の開設数 114/休止中 16/今後開設予定 2]

④ 関係機関・団体との連携支援

関係機関の開催する会議、研修会等への協力支援を行った。

ア 新潟県消費者安全確保地域協議会

構成員として参画（2月9日）

イ 生活福祉資金貸付事業担当者連絡会議（兼生活困窮者人材育成研修会）（活動指針）

生活福祉資金担当者及び生活困窮者自立支援制度の円滑な事業推進を図るため、必要な知識や援助技術等の習得及び資質向上に資することを目的にオンラインにて開催した。

期日・場所等	内 容
10月26日 新潟市 [Web] (参加者 39 名)	説明1「特例貸付の償還業務の概要について」 新潟県社会福祉協議会生活支援課 参事 目崎 幹生 説明2「事務費について」 新潟県社会福祉協議会生活支援課 主事 斎藤 日和 説明3「特例貸付終了後の本則での対応について」 新潟県社会福祉協議会生活支援課 課長 笹川 直樹 質疑応答、意見交換

ウ 新潟県血液対策推進協議会

構成員として参画

推進目標3 ボランティア活動の振興

1 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業

(1) ボランティア活動の推進

ボランティア活動・社会貢献活動に関する連絡調整及び情報の収集・発信を行った。

(2) 災害救援活動の推進

① 災害救援活動に関する人材養成事業（研修開催）

災害救援活動を的確に遂行できる社会福祉協議会職員の養成を目的に研修会を開催した。

[災害支援コーディネーター養成研修会初級編（特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク、新潟県災害ボランティア調整会議と共催）]

[災害支援コーディネーター養成研修会中級編、上級編（新潟県災害ボランティア調整会議と共催）]

ア 初級編

期日・場所等	内 容
12月14～15日 新潟市 (参加者30名)	<p><1日目></p> <p>講義「災害支援とは」 倉敷市社会福祉協議会 課長主幹 佐賀 雅宏 氏</p> <p>講義「初級研修のねらい」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏</p> <p>講義「災害ボランティアセンターの基礎」 魚沼市社会福祉協議会 係長 阿部 直実 氏</p> <p>阿賀野市社会福祉協議会 主査 倉島 真孝 氏</p> <p>講義「被災地支援活動における危機管理」 日本赤十字社医療センター 国内医療救護部長 丸山 嘉一 氏</p> <p>講義「災害時のボランティアコーディネート」 榛東村社会福祉協議会 係長 高山 弘毅 氏</p> <p>講義「被災者と向き合った支援」 新潟県社会福祉士会 災害支援班 五十嵐 巧 氏</p> <p><2日目></p> <p>1日目の振り返り くびき野NPOサポートセンター 主任 新保 絵梨 氏</p> <p>ワーク「被災者のニーズをキャッチする」 魚沼市社会福祉協議会 係長 阿部 直実 氏</p> <p>日本赤十字社新潟県支部 係長 井上 卓 氏</p> <p>新潟市社会福祉協議会 係長 遠藤 元 氏</p> <p>阿賀野市社会福祉協議会 主査 倉島 真孝 氏</p> <p>くびき野NPOサポートセンター 主任 新保 絵梨 氏</p> <p>新潟県国際交流協会 課長 村田 明彦 氏</p> <p>中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏</p> <p>初級2日間の振り返り にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏</p>

イ 中級編

期日・場所等	内 容
1月23～24日 新潟市	<p><1日目></p> <p>講義「中級研修のねらい」</p>

(参加者 24 名)	<p>中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 講義「多様なセクターとの連携の必要性和支援者に求められること」 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏 講義「災害支援における人・物・資金」 新潟県社会福祉協議会 主事 清川 祐介 講義「被災地支援活動における感染症対策について」 新潟大学医学部災害医療教育センター 特任講師 和泉 邦彦 氏 パネルディスカッション「避難被災者を支える」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 村上市社会福祉協議会 係長 忠 稔 氏 災害 NGO 結 代表 前原 土武 氏</p> <p><2日目> 1日目の振り返り 日本赤十字社新潟県支部 係長 井上 卓 氏 新潟市社会福祉協議会 係長 遠藤 元 氏</p> <p>事例検討 魚沼市社会福祉協議会 係長 阿部 直実 氏 日本赤十字社新潟県支部 係長 井上 卓 氏 新潟市社会福祉協議会 係長 遠藤 元 氏 阿賀野市社会福祉協議会 主査 倉島 真孝 氏 くびき野NPOサポートセンター 主任 新保 絵梨 氏 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏 講義「災害ボランティアセンターにおけるIT活用について」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 講義「ファシリテーション」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏</p> <p>中級2日間の振り返り にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏</p>
------------	--

ウ 上級編

期日・場所等	内 容
2月22日 新潟市 (参加者 13 名)	<p><1日目> 講義「上級編“現場実践プレコース”研修のねらい」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 講義「先遣隊とは」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 パネルディスカッション「災害VCの立ち上げ」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 村上市社会福祉協議会 課長 佐藤 小百合 氏 新潟県社会福祉協議会 課長 横堀 直樹 新潟県社会福祉協議会 課長代理 河野 弘輝 新潟県社会福祉協議会 主事 清川 祐介 講義「上級編修了者による活動」 魚沼市社会福祉協議会 係長 阿部 直実 氏 パネルディスカッション「被災地支援活動」 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏</p>

	関川村社会福祉協議会 主任 平田 達哉 氏 関川村社会福祉協議会 生活支援相談員 長谷川 泉 氏 中越防災安全推進機構 コーディネーター 野村 卓也 氏
--	--

③ 県内社協における災害救援活動に関する相互支援協定締結社協の連絡名簿の整備

災害時において連絡調整を円滑に行うため、相互支援協定締結社会福祉協議会の連絡名簿を更新整備した。

④ 大規模災害に備えた市町村社協組織運営に関する重要書類の保管

大規模災害等で書類紛失に備え、県内全市町村社会福祉協議会の組織運営に関する重要書類である定款及び諸規程、役員名簿、事業実施報告書及び決算書、事業実施計画書及び予算書の保管、整備を行った。

⑤ 県内の豪雪への対応（除雪ボランティア活動に関する情報提供）

県内の豪雪に対応するため、新潟県内における積雪・降雪及び被害状況、除雪ボランティア募集情報、除雪ボランティア活動状況などに関する情報の収集及び発信を行った。

(3) 市町村社協災害ボランティア担当者会議

① 令和4年福島県沖地震に関する災害支援活動報告会

福島県沖地震に伴う災害ボランティア活動の状況、運営支援者による福島県災害ボランティア本部、現地災害ボランティアセンターの支援状況を共有するとともに、県内での災害に備えた情報共有を行うことを目的に開催した。

期日・場所等	内 容
4月27日 新潟市 [Web] (参加者19名)	活動報告・情報共有・意見交換 「令和4年福島県沖地震における福島県内の災害ボランティアセンター活動状況について」 報告者 にいがた災害ボランティアネットワーク理事長 李 仁鉄 氏 (災害ボランティア活動支援プロジェクト会議派遣者)

② 災害ボランティアセンターにおける連携・協働に関する研修会

被災地における支援活動をより効果的に行うため、他団体との連携・協働に関する体制の構築（協働型災害VC）や活動の活性化などを目的に開催した。

期日・場所等	内 容
10月20日 新潟市 [Web] (参加者28名)	講義「災害ボランティアセンターにおける連携と協働を考える」 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏 トークセッション 「災害ボランティアセンターにおける外部支援について」 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏 村上市社会福祉協議会 係長 忠 稔 氏 関川村社会福祉協議会 主任 平田 達哉 氏 にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄 氏 Office SONOZAKI 代表 園崎 秀治 氏

(4) 市町村社協災害ボランティアセンター設置・運営訓練等支援

市町村社会福祉協議会等で実施する防災訓練や災害ボランティアセンター設置・運営訓練等への参加や運営支援を実施した。

上越市	2月17日	災害ボランティアセンター設置運営訓練（再掲）
燕市	1月25日	災害ボランティアセンターマニュアル編集委員会（再掲）
	2月28日	
	3月24日	
田上町	10月23日	新潟県・田上町町総合防災訓練

(5) 「県内社協における災害救援活動に関する相互支援協定」に基づく「令和4年8月豪雨災害」被災地支援のための職員派遣及び被災地支援活動

村上市社協及び関川村社協からの支援要請に基づき、「村上市災害ボランティアセンター」と「関川村災害ボランティアセンター」に職員派遣を行った。

① 村上市災害ボランティアセンター

期 間	ボランティア数	派遣社協名	派遣人数	支援業務内容
8月4日～ 9月30日	4,107名	新潟県社協	延73名	ボランティアセンター 立ち上げ支援、事業班 (受付・報告、マッチン グ、オリエンテーション など)、データ入力等
毎日型：～9/11 週末型：9/12～ (職員派遣は 9/11まで)		新潟市社協	延85名	
		上越市社協	延4名	
		三条市社協	延3名	
		新発田市社協	延2名	
		小千谷市社協	延4名	
		五泉市社協	延4名	
		阿賀野市社協	延14名	
		魚沼市社協	延4名	
		胎内市社協	延41名	

② 関川村災害ボランティアセンター

期 間	ボランティア数	派遣社協名	派遣人数	支援業務内容
8月5日～ 9月30日	3,239名	新潟県社協	延75名	ボランティアセンター 立ち上げ支援、事業班 (受付・報告、マッチン グ、オリエンテーション など)、データ入力等
毎日型：～9/11 週末型：9/12～ (職員派遣は 9/11まで)		長岡市社協	延14名	
		柏崎市社協	延2名	
		新発田市社協	延40名	
		加茂市社協	延8名	
		見附市社協	延4名	
		燕市社協	延12名	
		胎内市社協	延10名	
		聖籠町社協	延5名	
		弥彦村社協	延2名	
		田上町社協	延6名	
		阿賀町社協	延18名	

(6) 「関東甲信越静ブロック都県・指定都市社協災害時の相互支援に関する協定」等に基づく「令和4年15号台風災害」被災地支援のための職員派遣及び被災地支援活動

被災地の災害ボランティアセンターの運営支援等を行うため、県社協及び県内市町村社協職員の派遣を行った。

派遣先	期間	支援社協名	人数	支援内容
静岡市葵区災害 VC	10月7日～ 11月16日	新潟県社協	延 29名	事業班（受付・報告、マッチング、オリエンテーションなど）
		長岡市社協	延 10名	
		上越市社協	延 12名	
		三条市社協	延 6名	
		魚沼市社協	延 12名	
		南魚沼市社協	延 6名	
静岡市清水区災害 VC	11月24日～ 11月30日	新潟県社協	延 6名	事業班（受付・報告、マッチング、オリエンテーションなど）、センター縮小支援
		小千谷市社協	延 4名	
		燕市社協	延 3名	

(5) 県民たすけあい基金運用益助成事業の推進

管理運営委員会において、基金の管理・運営・基金助成事業の実施方策等を審議し、基金事業の適正な管理・運営並びに助成事業の効果的な実施に努めた。

① 県民たすけあい基金管理運営委員会

期日・場所	協 議 事 項
第1回 7月8日 新潟市	(1)新委員の紹介 (2)令和3年度助成事業実施状況及び収支決算 (3)令和4年度収支予算について (4)令和4年度第1回助成事業の採択について

② 県民たすけあい基金運用益助成事業

ボランティアグループ等の活動を支援するため、活動に必要な経費を助成した。

助 成 事 業	助成件数	金額(円)
ボランティアグループ・団体が行う活動事業	36	10,549,000
学習・研修事業	(7)	1,854,000
福祉教育・啓発事業	(3)	1,500,000
調査研究事業	(0)	0
活動に必要な機器等整備事業	(12)	3,270,000
サービス活動事業	(14)	3,925,000
市町村社協・ボランティアセンターが行うボランティア活動振興事業	3	1,202,000
学習・研修事業	(0)	0
福祉教育・啓発推進事業	(0)	0
災害ボランティア活動推進事業	(1)	252,000
その他試行的・モデル的事業	(2)	950,000
ボランティア活動の拠点整備事業	(0)	0
東日本大震災避難者支援団体が行うボランティア活動振興事業	0	0
東日本大震災避難者支援事業	(0)	0
自殺予防支援事業	2	940,000
自殺予防支援事業	(2)	940,000
県社協が行うボランティア活動振興事業	2	2,640,000

ボランティア活動振興事業	(2)	2,640,000
合 計	43	15,331,000

(6) 寄付等の受入調整

企業等の社会貢献活動が積極的に行われるよう、福祉の現状等の情報を企業等へ提供するとともに寄付・寄贈や招待事業などの調整を行った。

寄付種別	寄付内容・寄贈配分先
現金 44 件 19,254,846 円	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉団体・施設等指定寄付金 38 件 16,127,300 円 (別途 R3 寄付分：1 件 3,201,200 円) ・新潟県社会福祉協議会への事業 5 件 646,770 円 ・新潟県社会福祉協議会（災害）への事業 4 件 1,457,776 円 ・新潟県社会福祉協議会（障害）への事業 5 件 1,023,000 円 (新潟県社会福祉協議会へ事務手数料 29 件 795,200 円)
物品 5 件	寄付物品：すし折詰、カップ麺、招待チケット、 寄付先：福祉施設、NPO 法人他
商品 17 件	<p>株式会社セブン-イレブン・ジャパン、新潟県、新潟県社会福祉協議会の三者協定による社会貢献活動商品寄贈</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟県社会福祉協議会 5 回 長岡市社会福祉協議会 2 回 魚沼市社会福祉協議会 妙高市社会福祉協議会 湯沢町社会福祉協議会 三条市社会福祉協議会 柏崎市社会福祉協議会 見附市社会福祉協議会 南魚沼市社会福祉協議会 上越市社会福祉協議会 2 回 <p>株式会社セブン-イレブン・ジャパン、新潟県社会福祉協議会の二者協定による社会貢献活動商品寄贈</p> <ul style="list-style-type: none"> 新潟県社会福祉協議会 <p>(フードバンクにいがた、フードバンクしばたへ寄贈)</p>

(7) 地域活動の担い手養成等に関するセミナー

(新潟医療福祉大学との包括連携協定に基づく事業)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止とした。

(8) 福祉教育の推進

① 福祉教育推進セミナーの開催

ア 基礎コース

地域福祉の推進を使命とする社会福祉協議会の職員として必要となる福祉教育の基本的な考え方の習得を目的に開催した。

期日・場所等	内 容
10月28日 村上市 (参加者11名)	報告「全社協動向・県内市町村社協における福祉教育推進に向けた取組状況」 報告者 新潟県社会福祉協議会 地域福祉課 主任 安達 勝彦 講義「福祉教育の基本的な考え方」 講師 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 青木 茂 氏 グループワーク「福祉教育を効果的に推進するにあたり課題となっていること」 講評 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 青木 茂 氏

イ 実践コース

少子高齢社会における家族・家庭、地域環境の変容や、各市町村における福祉教育の取組状況が異なることなどを踏まえ、各地域の実状に応じた効果的な福祉教育を推進するための実践力を身に付けることを目的に開催した。

期日・場所等	内 容
11月4日 上越市 (参加者13名)	実践発表「県内市町村社協における福祉教育の推進に向けた取り組み」 発表者 南魚沼市社会福祉協議会 地域福祉係 主事 米山 圭美 氏 阿賀町社会福祉協議会 地域福祉係 主任 谷垣 智子 氏 魚沼市社会福祉協議会 地域福祉課 主事 星野 亜弥 氏 グループワーク「近隣社協合同主催での福祉教育プログラム作成」 講評 新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 教授 青木 茂 氏

(9) ふくしの保険

令和4年度ボランティア活動保険加入者 18団体 1,090人

推進目標4 関係機関・団体との連携・支援の推進

1 関係機関・団体との連携・支援事業

(1) 種別協議会や当事者団体等の連携・調整

① 福祉団体懇談会

期日・場所等	協 議 事 項
第1回 6月30日 新潟市 (参加者23名)	(1)行政説明 新潟県福祉保健部長 松本 晴樹 氏 (2)意見交換 ①Workfor～障害のある方への就労支援について ②新潟県社協における成年後見制度普及促進事業について
第2回 2月13日 新潟市 (参加者19名)	(1)令和5度新潟県福祉団体共同要望への対応状況について (2)行政説明 新潟県福祉保健部参事・福祉保健総務課長 澁谷 有子 氏 (3)情報交換「1人暮らし高齢者の支援について」

② 福祉団体との連携・協働を基盤とした政策提言・要望活動

ア 県知事及び県福祉保健部長に対する要望活動

期日・場所	出 席 者
12月27日 新潟市	[要望先] 新潟県知事 花角 英世 氏 新潟県福祉保健部長 松本 晴樹 氏 [出席者名]

	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県社会福祉協議会会長 ・新潟県民生委員児童委員協議会会長 ・新潟県老人福祉施設協議会会長 ・新潟県老人クラブ連合会会長 ・新潟県身体障害者団体連合会本部長・理事 ・新潟県手をつなぐ育成会理事長 ・新潟県精神障害者家族会連合会副理事長 ・新潟県母子寡婦福祉連合会会長 ・新潟県社会福祉士会会長 ・新潟県介護福祉士会会長 ・新潟県介護支援専門員協会会長 ・新潟県社会就労センター連絡協議会会長 	<ul style="list-style-type: none"> 竹内 希六 本多 満理子 氏 山田 淳子 氏 富沢 哲 氏 大矢 政昭 氏 皆川 栄子 氏 星 真人 氏 小林 和代 氏 渡辺 陽一 氏 大井 秀行 氏 佐々木 勝則 氏 寺口 能弘 氏
--	--	--

③ 福祉団体の活動への共催・後援・協力等

期日・場所	大会名・団体名
4/28～8/31 新潟県	赤い羽根ポストコロナ社会に向けた福祉活動応援キャンペーン（新潟県共同募金会）
5/20 長岡市	第66回新潟県保育事業研究大会（新潟県保育連盟）
6/20～7/19	薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（新潟県薬物乱用対策推進本部）
6/23～24 湯沢町	関東甲信越静ブロック老人クラブリーダー研修会（新潟県老人クラブ連合会）
7/12 新潟市	第55回新潟県身体障害者福祉大会（新潟県身体障害者団体連合会）
7/15～8/31 県内	令和4年度高校生向け保育現場体験（新潟県保育連盟）
7/30～31 南魚沼市	第33回耳の日フェスティバル（新潟県聴覚障害者協会）
8月～	第70回手足の不自由な子どもを育てる運動（新潟県肢体不自由児協会）
8/21 新潟市	令和4年度介護支援専門員実務研修受講試験統一模擬試験（新潟県介護支援専門員協会）
9月～ 新潟県	社会を明るくする運動新潟県推進委員会作文コンテスト（新潟保護観察所）
9/10 新潟市	第18回新潟県障害者技能競技大会（高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部）
9/11 新潟市	第20回新潟県聴覚障害者大会（新潟県聴覚障害者協会）
9/14 新潟市	新潟県老人福祉施設研究大会（新潟県老人福祉施設協議会）
9/24～25 長岡市	「来て、見て、学ぼう！みんなの防災フェア&スマートエネルギーフェア2022」（テレビ新潟放送網）
10/4 新潟市	ギャンブル依存症基礎講座 in 佐渡（ギャンブル依存症問題を考える会新潟支部）
10/11～20 新潟市	新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり旬間・全国地域安全運動の実施と県民大会（新潟県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会）
10/12 新潟市	第58回新潟県老人福祉大会（新潟県老人クラブ連合会）
10/22 長岡市	部落解放第38回新潟県研究集会（部落解放第38回新潟県研究集会実行委員会）
10/23 長岡市	第46回新潟県聴覚障害者球技大会（新潟県聴覚障害者協会）
10/23 新潟市	第37回がん征圧新潟県大会（新潟県健康づくり財団）
11/1～13 新潟市	第20回新潟県障害者芸術文化祭（新潟県実行委員会）
11/5 上越市	令和4年度 全国手をつなぐ事業所協議会全国研修大会・新潟県大会（全国手をつなぐ事業所協議会）
11/11 新潟市	第9回新潟県高等学校ボランティア大会（新潟県高等学校文化連盟）

11/11～12 新潟市	第38回総合福祉研究会全国大会（新潟大会）（総合福祉研究会）
11/12 新潟市	市民公開講座「認知症の“今”を学ぼう」（総合リハビリテーションセンターみどり病院）
11/19 妙高市	全国青少年体験活動推進フォーラム（国立青少年教育振興機構国立妙高青少年自然の家）
11/19 新潟市	第70回たすけあい作文コンクール表彰式（新潟県共同募金会）
12/10 新潟市	介護者の支援を考える集い～Part3～（長岡介護者の支援を考える会）
12/10～11 新潟市	第2回新潟県リハビリテーション専門職学術大会（新潟県作業療法士会）
2/9～10 新潟市	令和4年度 関東甲信越静岡ブロック社会福祉法人経営青年会（関東・甲信越ブロック社会福祉法人経営青年会）
2/10 新潟市	JAバンク県信連ホームヘルパー支援基金運営委員会（新潟県信用組合連合会）
2/25 長岡市	老年問題セミナー2023（崇徳厚生事業団）
3/12 新潟市	『ヒゲの校長』と特別上映会（新潟県聴覚障害者協会）
3/12 新潟市	第16回東日本大震災チャリティダンスフェスタ「百花繚乱2023」（新潟恩返しプロジェクト）
3/18 新潟市	令和4年度 新潟県医療社会事業担当者研修会（新潟県医療ソーシャルワーカー協会）
3/25 新潟市	木下大サーカス新潟公演（新潟日報社）

(2) 福祉団体業務受託等支援・協力

福祉団体の事務局業務を受託し、運営・活動の充実に支援・協力した。

- ・新潟県社会福祉法人経営者協議会
- ・新潟県社会福祉法人経営青年会
- ・新潟県内社協職員連絡会
- ・新潟県災害ボランティア調整会議
- ・新潟県社会就労センター連絡協議会

2 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進

新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会（令和5年3月末現在15団体）では、災害時において、避難所等に避難する要配慮者の福祉的ニーズの把握や応急的ケアなどの支援活動を行う災害福祉支援チーム（DWA T）に関する取り組みを行った。

(1) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会総会・幹事会の開催

期日・場所等	協議事項
総会 7月4日 新潟市	(1)会長・副会長の互選について (2)令和3年度事業報告及び決算報告について (3)令和4年度事業計画案及び当初予算案について
幹事会 第1回 6月15日 〔Web〕 第2回 3月22日 〔Web〕	(1)代表幹事・副代表幹事の互選について (2)令和3年度事業実施状況について (3)令和4年度事業計画案について (4)チーム員の追加推薦について 等

(2) 災害福祉支援チーム員基礎研修の開催

期日・場所等	内 容
9月5～6日	〔1日目〕講義

新潟市 実地研修 (受講者 16 名)	講義Ⅰ「チームに求められる役割」 講義Ⅱ「被災地での様々な支援活動」 東北福祉大学 総合福祉学部 教授 都築 光一 氏 講義Ⅲ「被災地でのチーム活動」① 新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会事務局 講義Ⅳ「被災地でのチーム活動」② 新潟県福祉保健総務課 主事 阿部 達也 氏 講義Ⅴ「チーム員の活動マニュアル」 新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会事務局 講義Ⅵ「支援活動の実際①②」 介護老人福祉施設泉ふるさと村 千葉 祥裕 氏 宮城県社会福祉士会 西澤 英之 氏 〔2日目〕実地研修 図上訓練（シミュレーション訓練） 東北福祉大学 総合福祉学部 教授 都築 光一 氏 ほかファシリテーター
---------------------------	---

(3) ぐんま DWAT 実践報告（動画配信研修）の開催

期日・場所	内 容
3月22日～ 4月21日 〔Web〕	(1)DWAT の活動に求められるもの 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援センター長 鈴木 伸明 氏 (2)DWAT 活動の実際 ～岡山・長野の派遣から～ 群馬県社会福祉法人経営者協議会 理事 南川 基治 氏 (3)チームリーダーに求められるもの 群馬県社会福祉法人経営青年会 副会長 石倉 敦也 氏

(4) 災害福祉広域支援セミナーの開催

期日・場所等	内 容
3月13～31日 〔Web〕 (参加者 44 名)	「事例で学ぶスフィア基準」 日本ファーストエイドソサエティ 代表理事 岡野谷 純 氏

(5) 防災訓練への参加・協力

期日・場所	内 容
10月23日 田上町	〔新潟県・田上町総合防災訓練〕 ・災害福祉支援チームの活動紹介 ・福祉避難所等に関するパネル展示による啓発活動

(6) 災害福祉支援チームの活動体制の整備・強化に向けた取り組み等

〔主な内容〕

- ・研修・訓練用備品等の整備
- ・新型コロナ感染症関連備品の整備

基本方針Ⅱ 一人ひとりの自立生活づくり

推進目標 1 高齢者の社会参加の促進

1 明るい長寿社会づくり推進事業

(1) 第 27 回にいがたねんりんピック

高齢者のスポーツ大会を通じ、健康増進、社会参加や生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の実現をめざすことを目的に開催した。

期日・場所等	内 容
5月4日～ 10月30日 県内9市町村 (参加者987名)	[スポーツ交流大会]13種目 テニス、ダンススポーツ、ソフトボール、弓道、ゲートボール、ソフトテニス、卓球、ペタンク、ゴルフ、ソフトバレーボール、バウンドテニス、剣道、太極拳

(2) 全国健康福祉祭（ねんりんピック）派遣

第34回 全国健康福祉祭 神奈川・横浜・川崎・相模原大会（ねんりんピックかながわ2022）に選手を派遣した。

期日・場所等	内 容
11月12～15日 神奈川県 (89名派遣)	[県選手団結団式] 10月11日、新潟ユニゾンプラザ [スポーツ交流大会]10種目 卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、弓道、剣道 [ふれあいスポーツ交流大会]3種目 ソフトバレーボール、太極拳、バウンドテニス [主な成績] ゲートボール「片貝クラブ」優勝

(3) シニアカレッジ新潟

高齢者に学習の機会を提供することと併せて、仲間づくりや地域活動の担い手を養成することを目的に、新潟市、長岡市、上越市においてシニアカレッジ新潟を開講した。

① シニアカレッジ新潟運営委員会

期日・場所	協 議 事 項
12月19日 新潟市	[報告事項] (1)令和4年度シニアカレッジ新潟の運営状況について [協議事項] (2)令和5年度シニアカレッジ新潟の運営について

② 実施講座

講師：弁護士、医師、大学教授、薬剤師、管理栄養士、介護福祉士、NPO関係者等で構成。

期日・修了者等	内容（講座数、講義等）
基礎応用課程1年次 6～10月 (12日間15講座)	社会・生活、健康、福祉、地域活動、特別講座の5分野で構成 新潟会場 2クラス 長岡会場 1クラス

(修了者 177 名)	上越会場 1 クラス
基礎応用課程 2 年次 5～10 月 (14 日間 16 講座) (修了者 135 名)	社会・生活、健康、福祉、地域活動、特別講座の 5 分野で構成 新潟会場 2 クラス 長岡会場 1 クラス 上越会場 1 クラス

③ シニアカレッジ新潟運営協力員の委嘱と運営協力員会議

シニアカレッジ新潟の円滑な運営と高齢者による大学運営の自主性を高めるため、卒業生の中から「運営協力員」を委嘱した。

- ・運営協力員の委嘱者数 16 名
- ・運営協力員会議の開催（2 回開催、12 月 1 日・3 月 15 日）

(4) シニアカレッジ新潟卒業後の地域活動・交流促進事業

シニアカレッジ新潟卒業生が一堂に集い、旧交を温めるとともに地域活動のリーダーとして仲間づくりや社会活動への参加促進と活動の広がりを図ることを目的に地域活動・交流促進事業を行った。

① 企画会議

事業の円滑な運営と卒業生の地域活動への関わりを促すため、シニアカレッジ新潟の卒業生の中から企画員を委嘱した。

- ・企画員の委嘱者数 6 名
- ・企画会議の開催（7 回開催、6 月～11 月）

② 講演会

期日・場所等	内 容
11 月 7 日 新潟市 (参加者 49 名)	テーマ「イキイキ 100 年時代～こころとからだの健康～」 オープニング：かめだ落語会 東々亭金東 氏 基調講演 新潟医療福祉大学 健康科学部 健康スポーツ学科長 佐藤 敏郎 氏 体力測定 新潟医療福祉大学 健康科学部 健康スポーツ学科 学生 6 名

(5) 高齢者等の健康増進・地域福祉参画促進に向けた講演会

高齢者の自立支援、重度化防止等に向けて高齢期を豊かに生きるための方策について学ぶことを目的に講演会を開催した。（第 72 回新潟県民福祉大会「記念講演会」として開催）

期日・場所等	内 容
11 月 10 日 長岡市 (参加者約 650 名)	テーマ「人はがんとどう向き合うか？」 日本対がん協会 会長 垣添 忠生 氏

推進目標 2 高齢者への生活支援の充実

1 認知症コールセンター事業

(1) 相談事業

認知症の人やとその家族等が抱える心配ごとや悩みごとの相談にあたった。

① 相談の概要

相談開設日数	相談者数	相談延べ件数
244日 (月平均20.3日)	431名 (月平均35.9名)	902件 (月平均75.2件)

② 相談者数・相談方法

相談者人数			相談方法			
男性	女性	計	電話	来所	手紙	計
110名	321名	431名	422名	8名	1名	431名
25.5%	74.5%	100.0%	97.9%	1.9%	0.2%	100.0%

③ 相談内容

家族・家庭	権利擁護	経済・生活	福祉サービス	介護・介助	保健・医療	合計
122件	17件	30件	170件	377件	186件	902件
13.5%	1.9%	3.3%	18.8%	41.9%	20.6%	100.0%

④ 機関への紹介や委任件数

行政機関	相談機関	施設等	その他	合計
62件	31件	5件	19件	117件
53.0%	26.5%	4.3%	16.2%	100.0%

(2) 相談業務情報の提供・広報啓発等

① 県社協広報誌やマスコミ等を通じた相談に関する情報提供・広報

- ・ 県社協広報誌「福祉にいがた（オアシス21）」に活動状況等を掲載（年3回）
- ・ 認知症コールセンターセンターチラシ(30,000部)、名刺サイズリーフレット(75,000部)を作成・配布
- ・ 新聞・広報紙への窓口案内掲載、ラジオ放送等

② 関係機関・団体との連携協力

関係機関が実施する研修等に職員や相談員を派遣し、センターの周知や認知症に関する啓発等を行った。

[警察学校専科教養における講演]

期日・場所	内 容
5月30日 新潟市	・新潟県認知症コールセンターの概要 ・認知症高齢者を支えるためのコミュニケーション

③ 新潟ユニゾンプラザのオレンジライトアップと企画展示

- ・センターの周知及び県民の認知症への理解と関心を深めることを目的に、新潟ユニゾンプラザを啓発活動のシンボルカラーであるオレンジ色にライトアップした。
- ・認知症の基礎知識や関係機関・相談窓口を紹介するパネル等の展示を行った。

【ライトアップ実施期間】 9月21～27日

【企画展示実施期間】 9月5～30日

④ 「福祉・介護・健康フェア2022」における展示

- ・新潟会場（11月26日）及び上越会場（10月22日）において、「認知症関連ポスター・パネル展示」を実施し、センターの周知や認知症に関する啓発を行った。

推進目標3 障害者の社会参加の促進

1 福祉の店パレット新潟店運営事業

(1) 店舗販売等

福祉施設で作られた製品の展示・販売を行い、各種イベント等を通して広く県民とのふれあいの場として「福祉の店パレット」を運営し、障害者の就労や生きがい、社会参加の促進と県民に対する福祉への理解促進に努めた。

・新潟ユニゾンプラザ内の常設店での販売実績（総売上額：11,821,596円）

① 運営委員会

期日・場所	協議事項
3月22日 新潟市	(1)令和4年度売上状況について (2)令和5年度の販売促進について (3)その他

(2) 周年祭（福祉・介護・健康フェア2022同時開催）

期日・場所	内容
11月26日 新潟市	・契約施設による即売会 参加施設 25施設 ・各種イベントの実施 ガラポン抽選会、店舗紹介パンフレットの配布 世界に一つだけのペットボトル作り（サントリー提供） さおり織り体験（自立支援センター新発田） ハーブのクリスマスリース作り（ラグーン、慈仁工房） カレーグランプリの開催 ・新潟日報の朝刊にチラシを配布

(3) 農福連携マルシェ開催（福祉・介護・健康フェア2022同時開催）

期日・場所	内容
10月22日 上越市	法被の着用、店舗紹介パンフレットの配布、農福連携クイズ、マジックハンドで秋の味覚詰め放題、たまごの詰め放題、梨の詰め放題他 ・出店事業所数 8事業所
11月26日 新潟市	法被の着用、店舗紹介パンフレットの配布、蜂蜜の瓶詰め体験、土作り体験、農福×スイーツデコレーション、椎茸取り体験、マジックハンドで秋の味覚詰め放題、たまごの詰め放題、梨の詰め放題他 ・出店事業所数 20事業所
11月6日 長岡市	法被の着用、店舗紹介パンフレットの配布、農福×スイーツデコレーション、世界に一つのペットボトル作り、マジックハンドで秋の味覚詰め放題、たまごの詰め放題、梨の詰め放題他 ・出店事業所数 12事業所

(4) 授産事業の活性化、自主製品の開発支援

① 授産事業活性化研修相談会

授産施設職員を対象に、授産製品の品質の向上、安心安全で信頼性のある授産製品づくりや、自主製品の商品価値を高めるためにデザイン（視覚情報）の相談等を専門家に繋ぎ、施設の共同制作へ協力した。

② 商品販路拡大

・置き菓子の設置 8カ所

- ・多施設商品の組み合わせによるギフト用セットの販売
- ・北陸地区知的障害者協会主催メタバース物産展に出店
- ・カタログ販売の実施 北区役所
- ・インターネット販売の継続

(5) 障害者施設商品のコンプライアンス強化

HACCP導入の疑問点・問題点等抱えた施設からの相談を専門家へ繋ぎ、適切な指導を仰いだ。また、食品製造における食の安心安全への取組みが重視され、消費者の「食」への関心が高まる中で、信頼できる授産製品づくりに向けてコンプライアンスの徹底に努めた。

(6) 新たな障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開

障害者の持続可能な労働参加の機会創出と子育ての社会化の推進を図るため、民間企業等とのパートナーシップを構築し、地域福祉活動の一層の推進を図った。

内 容	販売等実績
①QR コード付き子育て応援ステッカーの制作・販売	100 枚
②サントリービバレッジソリューション（株）と連携した募金型自動販売機の制作・設置促進	21 台
③民間企業等からの寄付金の受け入れ	1 社
④専用ホームページに掲載されたパートナー企業数	36 社・団体
⑤障害者就労支援事業所製品を企業のお歳暮として活用	1 事業所
⑥障害者福祉施設カレージャンプリの開催 5施設6種 (福祉・介護・健康フェア 2022 内で開催)	5 施設 6 種

推進目標 4 生活の安定への支援

1 生活福祉資金貸付事業

(1) 生活福祉資金等貸付事業

誰もが地域で安定した生活が送れるよう、市町村社会福祉協議会や民生委員、生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関と連携し、低所得者、障害者又は高齢者の世帯に対し、資金の貸付けと必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図った。

また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業や失業等により収入の減少した世帯や小学校等の休校措置により児童の養育が必要な方、個人事業主等に対し、緊急かつ一時的な生活維持のための緊急小口資金等特例貸付を引き続き行った。

- ・生活福祉資金貸付審査等運営委員会

年 3 回開催・承認件数

福祉資金(福祉費)貸付 3 件、貸付元利金等の償還免除 1 件、償還猶予 0 件

- ・会長専決：・緊急等を要する借入申請について随時貸付決定

総合支援資金 661 件(生活支援費 1 件、特例生活支援費 660 件)、

福祉資金 942 件(福祉費 9 件、緊急小口資金 48 件、特例緊急小口資金 885 件)、

教育支援資金 55 件の合計 1,658 件

- ・(本則) 死亡、行方不明等の償還免除申請が不能の債権を随時償還免除決定

貸付元利金等の償還免除 104 件、延利のみ免除 8 件

- ・(特例) 償還免除

判定年度別免除 4,417 件 自己破産 75 件 死亡 93 件 重度の手帳所持 7 件
 生活保護受給 90 件 合計 4,682 件
 償還実績：償還額 62,244 千円（当年度償還期限内償還率 75.48%）

① 総合支援資金、福祉資金、教育支援資金の貸付

【申込・貸付決定実績】

	件数	金額（円）
総合支援資金	661	1,537,110,000
生活支援費	1	300
特例生活支援費（初回）	660	329,260,000
住宅入居費	0	0
一時生活再建費	0	0
福祉資金	945	150,427,000
福祉費	12	4,506,000
緊急小口資金	48	4,021,000
特例緊急小口資金	885	141,900,000
教育支援資金	55	24,224,000
教育支援費	28	18,363,000
就学支度費	27	5,861,000
合 計	1,661	1,711,761,000

② 不動産担保型生活資金の貸付

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付制度。

- ・ 不動産担保型生活資金審査委員会：1回 12月20日(火)
- （③要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付審査を含む）

【申込・貸付決定実績】

	件数	金額（円）
申 込	0	0
貸 付	0	0

③ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金の貸付

一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居を所有し、又は住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保とする生活資金の貸付制度。

【申込・貸付決定実績】

	件数	金額（円）
申 込	0	0
貸 付	0	0

④ 臨時特例つなぎ資金の貸付

離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対し、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費の貸付制度。

【申込・貸付決定実績】

	件数	金額（円）
申 込	0	0

貸付	0	0
----	---	---

⑤ 高校生の授業料等滞納に係る教育支援資金の貸付

高等学校の授業料等をやむをえない事情により滞納した場合、滞納時まで遡及して当該滞納額（現在高）の貸付を行った。

【申込・貸付決定実績】 ※①表に含む(再掲)

	件数	金額(円)
申込	0	0
貸付	0	0

⑥ 教育支援資金教育支援費における特に必要と認める場合の貸付上限額を超える貸付

教育支援費で特に必要と認める場合に限り、貸付上限額の1.5倍の額まで貸付可能とする貸付制度。

【申込・貸付決定実績】 ※①表に含む(再掲)

	件数	金額(円)
申込	0	0
貸付	0	0

(2) 生活福祉資金等貸付・債権管理

① 初期滞納先に重点を置いた償還指導の実施

② 長期滞納先の個別管理と不良債権の削減

ア 当年度償還債権の償還率

(本則)

令和3年度(%)	令和4年度(%)	対前年比(%)
79.63	75.48	-4.15

(特例)

令和3年度(%)	令和4年度(%)	対前年比(%)
—	46.00	—

イ 初期滞納先の償還指導

償還管理件数	滞納解消件数	解消率(%)
108	72	66.66

ウ 市区町村社協巡回指導

実施期間	実施市区町村	指導対象件数
11月	6	310

エ 不良債権の削減

貸付元金削減額(円)
42,099,651

(3) 生活福祉資金貸付事業担当者連絡会議（兼生活困窮者人材育成研修会）（活動指針）

生活福祉資金担当者及び生活困窮者自立支援制度の円滑な事業推進を図るため、必要な知識や援助技術等の習得及び資質向上に資することを目的にオンラインにて開催した。

期日・場所等	内容
10月26日 新潟市	説明1「特例貸付の償還業務の概要について」 新潟県社会福祉協議会 生活支援課 参事 目崎 幹生

[Web] (参加者 39 名)	説明 2 「事務費について」 新潟県社会福祉協議会 生活支援課 主事 齋藤 日和 説明 3 「特例貸付終了後の本則での対応について」 新潟県社会福祉協議会 生活支援課 課長 笹川 直樹 質疑応答、意見交換
---------------------	--

(4) 県・市町村社会福祉協議会と自立支援機関との情報交換会（活動指針）

新型コロナウイルス感染症の影響による緊急小口資金等特例貸付の借受人等への償還免除、償還猶予等の手続きに関する確認と今後の生活支援のあり方について、円滑な事業推進を図るために、情報交換及び協議等を行った。

期日・場所等	内 容
2月15日 新潟市 [Web] (参加者 57 名)	(1)説明「特例貸付 貸付状況及び償還猶予等の申請に伴う事務手続きについて」 新潟県社会福祉協議会 生活支援課 参事 目崎 幹生 新潟県社会福祉協議会 生活支援課 主事 齋藤 日和 (2)質疑応答 (3)情報交換「特例貸付借受人及び償還免除者、償還猶予者等に係わる支援の現状と今後の生活困窮者支援のあり方等について」

(5) 生活福祉資金相談等体制整備事業

① 生活福祉資金相談員の配置

生活福祉資金貸付制度の体制強化を図るため、生活福祉資金相談体制整備事業として県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会の相談員に対し助成した。

- ・ 配置社協：23カ所
- ・ 配置人数：33名（県社協2名、新潟市区社協4名、その他市町村社協 21社協27名）
- ・ 財源：貸付原資の一部取崩

② 生活福祉資金活動費の交付

民生委員実費弁償費、市町村社会福祉協議会貸付事務費を交付した。

(6) 生活福祉資金制度の周知等

① 生活福祉資金制度の周知

- ・ 新潟県及び新潟県社会福祉協議会HPへの掲載
- ・ 新潟県教育庁高等学校教育課作成の「奨学金ガイド」への掲載
- ・ 労働局職業安定部職業対策課作成の「第二のセーフティネット支援ガイド」、「再就職のためのステップアップガイド」への掲載
- ・ 新潟県多重債務者対策連絡会議作成の「多重債務者支援機関一覧」への掲載

② 関係機関・団体との連携協力

- ・ 県・市町村社協と自立支援機関との情報交換会（2月15日、新潟市）（再掲）

(7) 緊急小口資金等特例貸付に関する都道府県社協常務理事・事務局長会議への参加

新型コロナウイルス感染症に係る緊急小口資金等特例貸付の諸課題を協議するため、全国社会福祉協議会主催の都道府県社協常務理事・事務局長会議に出席した。

- ・ 第1回 4月21日（Web）・第2回 9月16日（Web）

2 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

資格取得を目指し養成機関に在学するひとり親家庭の親を対象に、入学又は就職への準備資金の貸付けを行い、資格取得及び自立の促進を図った。

(1) 貸付決定実績

	新潟県		新潟市		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
入学準備金	3	1,060,000	2	620,000	5	1,680,000
看護師	1	500,000	1	460,000	2	960,000
准看護師	0	0	0	0	0	0
保育士	2	560,000	1	160,000	3	720,000
就職準備金	2	310,000	1	60,000	3	370,000
看護師	1	120,000	1	60,000	2	180,000
准看護師	0	0	0	0	0	0
保育士	0	0	0	0	0	0
臨床検査技師	1	190,000	0	0	1	190,000
合 計	5	1,370,000	3	680,000	8	2,050,000

(2) 貸付金の返還および免除の実績

		貸付金の返還		貸付金の免除	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)
新潟県	入学準備金	5	617,240	1	77,000
	就職準備金	0	0	2	400,000
新潟市	入学準備金	1	41,640	0	0
	就職準備金	0	0	2	400,000
合 計		6	658,880	5	877,000

3 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金事業

児童養護施設退所者等を対象に、大学等の進学に伴う生活費や家賃、就職に伴う家賃、又は就職に必要な資格取得への自立支援資金の貸付けを行い、円滑な自立への支援を図った。

(1) 貸付資金別内訳

	生活支援費		家賃支援費		資格取得支援費		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
進学者	11	6,100,000	9	3,191,700	—	—	20	9,291,700
就職者	0	0	1	160,000	—	—	1	160,000
資格取得希望者	—	—	—	—	0	0	0	0
合 計	11(10)	6,100,000	10	3,351,700	0	0	21(11)	9,451,700

※件数の()内は実人員

(2) 出身施設等別内訳

	生活支援費		家賃支援費		資格取得支援費		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
児童養護施設	7	4,200,000	7	2,512,000	0	0	14(8)	6,712,200
児童自立支援施設	0	0	0	0	0	0	0	0
自立援助ホーム	0	0	0	0	0	0	0	0
里親	1	600,000	1	384,000	0	0	2(1)	984,000
ファミリーホーム	3(2)	1,300,000	2	455,700	0	0	5(2)	1,755,500
合 計	11(10)	6,100,000	10	3,351,700	0	0	21(11)	9,451,700

※件数の（ ）内は実人員

(3) 貸付金の返還および免除の実績

		貸付金の返還		貸付金の免除	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)
進学者	生活支援費	1	34,360	0	0
	家賃支援費	1	29,640	0	0
就職者	家賃支援費	1	160,000	3	1,152,000
資格取得希望者	資格取得支援費	0	0	0	0
合 計		3(2)	224,000	3(2)	1,152,000

※件数の（ ）内は実人員

4 生活支援相談員設置事業

令和4年8月3日からの大雨災害により被害を受けた村上市及び関川村に新潟県生活支援相談員を配置し、村上市及び関川村社協に配置された生活支援相談員とともに、被災者の個別訪問や相談支援、被災地域におけるサロン活動やコミュニティづくり支援等を行った。

- ・契約期間 令和4年12月22日～令和5年3月31日
- ・事業実績

配置市町村	訪問	電話	来所	その他	合計
村上市	355件	10件	1件	1,131件	1,497件
関川村	257件	7件	5件	1件	270件
合 計	612件	17件	6件	1,132件	1,767件

基本方針Ⅲ 利用者主体の福祉サービスづくり

推進目標1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進

○1 日常生活自立支援事業＜活動指針＞

(1) 事業実施体制

当会が所管する県内29市町村すべての社会福祉協議会に専門員を配置し、関係機関との連携・協力の下、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の支援を行った。

① 問い合わせ件数

対象者	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
件数	385件	77件	139件	151件	752件
構成比(%)	51%	10%	19%	20%	100%

② 相談件数

対象者	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
件数	4,871件	7,746件	7,085件	158件	19,860件
構成比(%)	24%	39%	36%	1%	100%

③ 契約締結人数

対象者	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
人数	37名	15名	25名	0名	77名
構成比(%)	48%	19%	33%	0%	100%

④ 解約人数

対象者	認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
人数	41名	14名	18名	0名	73名
構成比(%)	56%	19%	25%	0%	100%

⑤ 実利用者数

長岡市	上越市	三条市	柏崎市	新発田市	小千谷市	加茂市	十日町市
87名	73名	20名	4名	30名	21名	6名	33名
見附市	村上市	燕市	糸魚川市	妙高市	五泉市	佐渡市	阿賀野市
0名	23名	5名	8名	0名	3名	46名	5名
魚沼市	南魚沼市	胎内市	聖籠町	弥彦村	田上町	阿賀町	出雲崎町
63名	18名	13名	3名	1名	0名	4名	2名
湯沢町	津南町	刈羽村	関川村	粟島浦村	合計		
16名	3名	1名	1名	0名	489名		

(2) 契約締結審査会

期日・場所等	審査内容
第1回 3月24日 新潟市	(1)報告 ①新潟県日常生活自立支援事業に関わる諸規程の改定について ②総合的な権利擁護の推進について ③県内の現況について (2)その他 委員の改選について

○(3) 業務監督実地指導

市町村社協 14 か所へ訪問し、本事業の適正な実施と推進体制の強化を図ることを目的に面談による実地指導を実施した。

期日・場所	内容
2月9日・田上町、加茂市	(1)実施体制及びリスクマネジメントの状況
2月14日・弥彦村、燕市	①専門員・生活支援員の確保や推進体制に関する適正運営の確保
2月17日・出雲崎町、柏崎市	②リスク管理に関する適正運営の確保
2月21日・新発田市	
2月24日・見附市、小千谷市	(2)事業運営の状況

3月2日・妙高市、刈羽村	①事業運営全般に関する適正運営の確保
3月7日・南魚沼市	②日常的金銭管理サービスに関する適正運営の確保
3月9日・五泉市	③書類等預かりサービスに関する適正運営の確保
3月14日・魚沼市	(3)意見交換

(4) 担当部課長会議

期日・場所等	協 議 事 項
6月29日 13:15～16:00 新潟市 〔Web〕 (参加者35名)	(1)基調報告「日常生活自立支援事業の実施状況について」 新潟県社会福祉協議会 企画広報課 課長 横堀 直樹 (2)協議『日常生活自立支援事業を取り巻く諸制度との連携による総合的な権利擁護の展開の実現に向けて』 ①全体セッション ②グループセッション (3)事務連絡

(5) 専門員ミーティング

期日・場所等	協 議 事 項
7月29日 新潟市 〔Web〕 (参加者49名)	(1)制度概要説明「生活保護制度の基本を理解する」』 新潟県福祉保健部福祉保健総務課 保護係長 小林 誠 氏 (2)グループディスカッション テーマ『日自専門員と生保ワーカーとの連携を考える』 ①全体セッション 実践事例報告『生活保護ケースワーカーとの連携の実際』 Case 1 生活保護受給者が日常生活自立支援事業を契約したケース 胎内市社会福祉協議会 生活支援係 主任 坂上 稔 氏 Case 2 日常生活自立支援事業利用者が生活保護を受給することになったケース 五泉市社会福祉協議会 生活支援係 主事 板垣 友太 氏 ②グループセッション (3)コミュニケーションサロン

(6) 専門員研修会 I 「基礎・ベーシック編」

期日・場所等	内 容
4月26日 新潟市 〔Web〕 (参加者30名)	講義 1 「日常生活自立支援事業の基本を理解する」 講師 新潟県社会福祉協議会企画広報課 課長代理 佐藤 正弥 講義 2 「必要様式に沿って支援のポイントを理解する」 講師 上越市社会福祉協議会地域福祉課 参事 大山 真鶴佳 氏 南魚沼市社会福祉協議会生活支援係 主任 田中 智史 氏 アイスブレイク「専門員の紹介」 講義 2 「相談受付～利用契約～解約までの業務を理解する」 講師 上越市社会福祉協議会地域福祉課 参事 大山 真鶴佳 氏 南魚沼市社会福祉協議会生活支援係 主任 田中 智史 氏 交流・意見交換

(7) 専門員研修会 II 「スキルアップ編」

期日・場所等	協 議 事 項
11月22日	講義

リサーチコア 三条市 (参加者35名)	「専門員に求められる視点と援助技術を高める事例検討のポイント」 「日常生活自立支援事業による意思決定支援とソーシャルワーク実践」 講師 ルーテル学院大学教授 福島 喜代子 氏 事例検討 (グループ検討) ①ケース1 [事例提供者] 長岡市社会福祉協議会権利擁護支援課専門員 角屋 潤子 氏 [司会] 聖籠町社会福祉協議会権利擁護サポートセンター長 宮下 美知子 氏 ②ケース2 [事例提供者] 糸魚川市社協 地域福祉係主任 前田 歩 氏 [司会] 燕市社会福祉協議会地域福祉課主任 鳥羽 一郎 氏 ③全体総括
---------------------------	--

(8) 生活支援員研修会Ⅰ「基礎・ベーシック編」

生活支援員が各地域において十分な役割を果たしていけるよう、さらには、生活支援員活動のやりがいを実感してもらえるように、本事業の基本を正しく理解し、対人援助に必要とされる基本的な知識・技術の習得の支援を目的に講義テキスト並びにDVDを整備し、全ての生活支援員に配布した。

(9) 生活支援員研修会Ⅱ「スキルアップ編」

期日・場所等	内 容
9月26日 新潟市他 [Web] (オンライン ・オンデマ ンド参加者161 名)	講義「認知症高齢者の特性を理解する」 講師 公益社団法人 認知症の人と家族の会副代表 等々力 務 氏 意見交換 「認知症高齢者への援助活動を振り返る」 質疑応答

○(10) 新潟県日常生活自立支援事業人材育成推進ワーキング・チーム

当事業従事者の知識・スキルなど資質向上を強化していくことを目的に開催した。

期日・場所等	内 容
第1回 6月17日 新潟市 [Web]	(1)協議 ①専門員研修Ⅰ「基礎ベーシック編」の振り返り ②第1回専門員ミーティング運営の最終確認 ③生活支援員研修Ⅱ「スキルアップ編」プログラムの検討 ④専門員研修Ⅱ「スキルアップ編」プログラムの検討 ⑤ケースメソッド(ヒント集)の構成
第2回 9月2日 新潟市 [Web]	(1)協議 ①第1回専門員ミーティングの振り返り並びに第2回開催の検討 ②生活支援員研修Ⅱ運営の最終確認 ③専門員研修Ⅱプログラムの検討 ④「専門員のための援助活動のヒント集」編纂に伴う市町村社協への依頼内容の最終確認
第3回	(1)協議

11月1日 新潟市 [Web]	①専門員研修Ⅱ運営最終確認 ②専門員のための援助活動のヒント集編纂に伴う市町村社協への依頼内容最終確認 ③第2回専門員MTG開催に向けた取組み ④新たな業務支援ツール開発に向けた取組み
第4回 2月2日 新潟市 [Web]	(1)協議 ①専門員研修Ⅱ「スキルアップ編」振り返り ②新たな業務支援ツール「契約終了事務ガイドブック」(仮称)の編纂 ③令和5年度人材育成に係る研修会等開催スケジュール (2)報告 ①日常生活自立支援事業と生活保護制度との連携に関する調査研究の進捗 ②専門員のための援助活動のヒント集編纂の進捗 ③新潟県日常生活自立支援事業令和5年度事業計画

<ワーキンググループの設置運営>

次のワーキンググループの設置運営を行った。

期日・場所等	協議事項
「契約終了ガイド」編集会議 2月27日 新潟市	契約終了に係る事務手続ガイドブックを編集するために開催した。 (1)「契約終了事務ガイド」の趣旨について (2)「契約終了事務ガイド」の構成と章立てについて (3)作業の役割分担

◎(1) 緊急時における相互連携・支援協力の取組み検討

自然災害や感染症流行などの緊急事態において、本事業利用者に不利益を及ぼさないため、福祉サービス利用援助業務の維持継続を図ることを目的に、組織横断的、或いは社会福祉協議会の相互連携体制などによる持続可能な事業活動推進体制の構築について検討を行った。

○2 成年後見制度普及促進事業<活動指針>

(1) 成年後見制度検討会、体制整備支援等アドバイザー派遣

対象市町村	長岡市1回、三条市2回、柏崎市2回、十日町市4回、村上市1回、燕市7回、魚沼市1回、聖籠町5回、湯沢町1回、津南町1回、刈羽村2回 (11市町村、延べ27回)
アドバイザー派遣回数	弁護士3回、社会福祉士2回

◎(2) 法人後見訪問検討会

対象市町村	胎内市2回、津南町1回、弥彦村8回 (3市町村、延べ11回)
アドバイザー派遣回数	弁護士6回

(3) 成年後見制度担当者研修会

期日・場所等	内容
7月27日 [Web] (参加者166名)	講義「家裁における成年後見制度手続きの概要等及び今後の在り方等について」 講師 新潟家庭裁判所 主任書記官 西村 知恵 氏

	<p>行政説明「県内における体制整備状況と県による取り組みについて」 説明者 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課高齢化対策係 係長 寺井 友子 氏</p> <p>講演「第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえて各地域で求められる取組」 講師 同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏</p> <p>実践報告「県内における中核機関設置に向けた取組の実際」 報告者 柏崎市福祉保健部福祉課 主事 松田 美佳 氏 十日町市市民福祉部地域ケア推進課 地域包括支援係 係長 井ノ川 一彦 氏</p> <p>進行 同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏</p>
--	--

(4) 成年後見制度市町村長申立推進研修会（基礎編）

期日・場所等	内 容
11月21日 [Web] (参加者112名)	<p>行政説明「成年後見制度利用促進に向けて求められる行政施策」 説明者 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課高齢化対策係 主事 土田 沙織 氏</p> <p>講義「成年後見制度利用促進における市町村長申立」 講師 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏</p> <p>実践報告「県内自治体における市町村長申し立ての実際」 報告者 燕市健康福祉部長寿福祉課地域支援相談チーム 福祉支援専門員 小田嶋 彰 氏 南魚沼市福祉保健部福祉課障がい福祉係 係長 久地浦 みゆき 氏</p> <p>進行 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏</p>

(5) 成年後見制度市町村長申立推進研修会（応用編）

期日・場所等	内 容
11月29日 新潟市 (参加者19名)	<p>行政説明「成年後見制度利用促進に向けて求められる行政施策」 説明者 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課高齢化対策係 主事 土田 沙織 氏</p> <p>講義「成年後見制度利用促進における市町村長申立～おさらい編～」 講師 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一 氏</p> <p>事例検討「市町村長申し立ての流れと実務」 事例提供者 阿賀町地域包括支援センター主任 渡部 一知 氏 講師 そらいろ法律事務所 弁護士 原田 宏一</p> <p>進行 新潟県社会福祉協議会企画広報課 主査 寺口 祐司</p>

(6) 中核機関職員研修会

期日・場所等	内 容
9月28日	講義「中核機関に求められる役割 ～機能拡充、安定運営を目指して～」

[Web] (参加者96名)	<p>講師 新潟大学法学部 教授 上山 泰 氏</p> <p>実践報告「中核機関の運営の実際 ～有機的な権利擁護支援体制の構築に向けた取組～」</p> <p>報告者 牛久市社会福祉協議会 地域福祉グループ</p> <p style="text-align: right;">主査 根崎 直仁 氏</p> <p style="text-align: right;">三島市社会福祉協議会 振興課 課長補佐 野口 啓太郎 氏</p> <p style="text-align: right;">主事補 遠藤 智也 氏</p> <p>進行 新潟大学法学部 教授 上山 泰 氏</p>
-------------------	--

◎(7) 法人後見・権利擁護センター職員研修会

期日・場所等	内 容
1月23日 新潟市 (参加者50名)	<p>行政説明「法人後見の必要性や法人後見事業の取組状況等について」</p> <p>説明者 新潟県福祉保健部障害福祉課在宅支援係 主事 狩野 慧 氏</p> <p>講義「法人後見実務において知っておくべき“身上保護”と“財産管理”」</p> <p>講師 いわふね市民法律事務所 弁護士 佐藤 克哉 氏</p> <p>講義・演習「事例から考える意思決定支援 ～本人の心からの希望と価値観を踏まえたチーム支援のあり方とは～」</p> <p>講師 日本司法支援センター本部 シニア常勤弁護士 水島 俊彦 氏 一般社団法人SADOA c t 代表理事 本間 奈美 氏</p>

(8) 地域における権利擁護体制の推進検討委員会

期日・場所	内 容
新潟市 2月28日	<p>(1)令和4年度 成年後見制度普及促進事業の実施状況について</p> <p>(2)令和4年度 成年後見制度に関する実態把握調査の結果について</p> <p>(3)令和5年度 成年後見制度普及促進事業の事業計画（案）について</p> <p>(4)法人後見支援員等の活躍支援にかかる意見交換</p> <p>(5)その他</p>

(9) 成年後見制度に関する実態把握調査

調査内容	<p>(1)新潟県における成年後見関係事件に関する実態把握調査 対象：新潟家庭裁判所</p> <p>(2)社協における法人後見事業等に関する実施状況調査 対象：市町村社会福祉協議会、回答率：100%</p>
調査期間	6月
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関（市町村・市町村社協・専門職団体等）へ配布 ・本会ホームページに掲載

(10) 権利擁護パンフレット作成事業

成年後見制度等の周知に関するパンフレットを作成し、関係機関・団体に配布した。

・令和5年2月発行、作成部数15,000部

(11) 成年後見セミナーin 弥彦村

期日・場所等	内 容
12月6日 弥彦村 (参加者28名)	<p>行政説明「弥彦村における成年後見制度利用促進に向けた体制整備に係る取組状況」</p> <p>説明者 弥彦村福祉課 課長補佐 渡辺 幸英 氏</p>

	講義「成年後見制度の基礎知識」 講師 とやの総合法律事務所 弁護士 太田 竜 氏 質疑応答「ここがよくわからないよ、太田先生！」 講師 とやの総合法律事務所 弁護士 太田 竜 氏 ファシリテーター：新潟県社会福祉協議会企画広報課主査 寺口 祐司 事務連絡「成年後見制度に関する実態把握調査の実施について」 説明者 弥彦村福祉課 課長補佐 渡辺 幸英 氏
--	--

(12) 相談対応

県内自治体職員、県内外社協職員、一般県民等からの相談対応件数：52 件

(13) 新潟県等関係機関主催会議への出席

- ① 新潟県主催「成年後見制度利用促進に係る意見交換会」2名出席（4/27、8/4、9/12、10/13、2/2）
- ② 新潟県主催「成年後見制度に関する意見交換会」1名出席（1/17、18、19、24、25、26、2/2）
- ③ 新潟家庭裁判所主催「家事関係機関と家庭裁判所との連絡協議会」2名出席（2/3）
- ④ 「関東甲信越静岡ブロック都県社会福祉協議会成年後見担当職員連絡会議」1名出席（11/24）

(14) 講師対応・ヒアリング調査等への協力

- ① 厚生労働省主催「第158回市町村職員を対象とするセミナー」の実践報告「担い手の育成（市民後見・法人後見）の実践報告」における講師（5/27）
- ② 厚生労働省主催「令和4年度成年後見制度利用促進体制整備研修（都道府県担当職員・アドバイザー向け研修）」の科目「ニーズ調査等の手法」における講師（12/13）
- ③ 全国社会福祉協議会「任意後見・補助・保佐等に関する相談体制強化・広報啓発事業にかかるアドバイザー」
- ④ 令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「成年後見制度における市町村長申立の適切な実施及び成年後見制度利用支援事業の推進に関する調査研究事業」ヒアリング調査への協力（12/22）
- ⑤ 令和5年2月9日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室発出事務連絡「都道府県による法人後見養成研修の推進について」への当会取組内容の掲載協力

推進目標 2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実

1 福祉サービス運営適正化委員会事業

日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに福祉サービスに関する苦情の適切な解決を図るため「新潟県福祉サービス運営適正化委員会」業務を実施した。

(1) 新潟県福祉サービス運営適正化委員会の運営

① 新潟県福祉サービス運営適正化委員会の開催

期日・場所	協 議 事 項
第1回 5月12日 新潟市	(1)委員会委員長及び長の職務代理者の選出について (2)小委員会の構成について (3)利用援助事業調査小委員会委員長及び長の職務代理者の選出について (4)苦情解決小委員会委員長及び長の職務代理者の選出について (5)日常生活自立支援事業 令和3年度事業実施状況について

	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市社会福祉協議会の事業実施状況 新潟県社会福祉協議会の事業実施状況 (6)令和3年度事業報告について (7)令和4年度年間予定について
第2回 3月9日 新潟市	(1)新潟市社協 日常生活自立支援事業令和5年度事業実施計画について (2)新潟県社協 日常生活自立支援事業令和5年度事業実施計画について (3)令和4年度事業実施状況及び令和5年度事業実施計画について

② 利用援助事業調査小委員会の開催

期日・場所	協議事項
第1回 5月12日 新潟市	(1)令和3年度日常生活自立支援事業実施状況調査結果に対する取組み状況について (2)令和4年度日常生活自立支援事業実施状況調査について
第2回 9月15日 新潟市	(1)令和4年度日常生活自立支援事業書面調査結果について (2)令和4年度日常生活自立支援事業訪問調査実施方法について
第3回 11月24日 新潟市	(1)令和4年度日常生活自立支援事業訪問調査の結果について
第4回 3月9日 新潟市	(1)令和4年度日常生活自立支援事業実施主体への結果通知について (2)令和5年度日常生活自立支援事業実施状況調査の進め方について

③ 苦情解決小委員会の開催

期日・場所	協議事項
第1回 5月12日 新潟市	(1)苦情申出案件の対応について 0件 (2)苦情解決体制整備状況調査の令和4年度スケジュールについて
第2回 9月15日 新潟市	(1)苦情申出案件の対応について 0件 (2)令和4年度苦情解決体制整備状況調査の結果について
第3回 11月24日 新潟市	(1)苦情申出案件の対応について 1件
第4回 1月26日 新潟市	(1)苦情申出案件の対応について 2件
第5回 3月9日 新潟市	(1)苦情申出案件の対応について 3件 (2)令和5年度苦情解決体制整備状況調査について

(2) 福祉サービスに関する苦情等の受付・対応状況

① 受付実績

件数：6件（その他業務上の相談・照会等 174件の対応）

② 事業分野毎の苦情受付・対応状況

【申出人別受付件数】

区分	高齢	障害	児童	その他	合計
利用者	0	1	0	0	1

家 族	0	4	0	0	4
代 理 人	0	0	0	0	0
職 員	1	0	0	0	1
そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	1	5	0	0	6

【内容別受付件数】

区 分	高 齢	障 害	児 童	その他	合 計
職員の接遇	0	0	0	0	0
サービスの質や量	0	3	0	0	3
利用料	0	0	0	0	0
説明・情報提供	0	1	0	0	1
被害・損害	0	0	0	0	0
権利侵害	1	1	0	0	2
そ の 他	0	0	0	0	0
合 計	1	5	0	0	6

【対応結果件数】

区 分	高 齢	障 害	児 童	その他	合 計
相談・助言	0	2	0	0	2
紹介・伝達	0	0	0	0	0
あっせん	0	0	0	0	0
通 知	0	1	0	0	1
そ の 他	0	2	0	0	2
継 続 中	1	0	0	0	1
意見・要望	0	0	0	0	0
合 計	1	5	0	0	6

(3) 福祉サービスに関する苦情解決研修会の開催

① 福祉サービスに関する苦情解決担当者等研修会の開催

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催中止

② 福祉サービスに関する苦情解決責任者等研修会の開催

期日・場所等	内 容
11月4日、5日 新潟市 (参加者232名)	講義・演習「クレーム対応の実践力と再発防止力を強化する」 株式会社 ツクイスタッフ 山郷 政史 氏

(4) 苦情解決の仕組みの普及・啓発

① 福祉サービス苦情解決体制整備状況調査の実施

社会福祉施設、事業者における苦情解決体制の整備と苦情の円滑な解決の推進を図ることを目的に、苦情解決体制の整備状況及び対応状況等について県内15カ所の施設を訪問し、調査を実施した。

- ・対象 老人福祉施設3カ所、障害者福祉施設6カ所、児童福祉施設6カ所
- ・内容 苦情解決の仕組みの理解状況、苦情解決体制の整備状況及び第三者委員の設置状況など

② 広報紙等への掲載

- ・新潟県「県からのお知らせ」に福祉サービス運営適正化委員会の事業案内を掲載
- ・新潟県社協機関誌「福祉にいがた」に事業実施状況等に関する記事等を掲載

- ・各市町村及び各市町村社会福祉協議会の広報紙に福祉サービス運営適正化委員会事業案内の広報依頼・掲載
- ・福祉事業者への福祉サービス苦情相談ポスターの配布
- ・新潟県社協ホームページにおいて苦情解決事例等を周知

③ 苦情解決の手引き（資料集）

福祉サービス事業者が必要な苦情解決の取り組みや仕組みと、そのための様式などを掲載した冊子を作成し、苦情解決責任者等研修会や①の福祉サービス苦情解決体制整備状況調査時に配布し、苦情解決制度の普及啓発を図った。

（新潟県社協ホームページでも配信）

④ 苦情解決ハンドブックの活用

事業所段階で必要な、苦情解決の取り組みや仕組みなどを掲載し、苦情解決制度の普及啓発を図った。

（新潟県社協ホームページにて配信）

(5) 日常生活自立支援事業実施状況調査の実施

日常生活自立支援事業において取り扱う利用者の預かり物件の管理状況や日常的な金銭管理の状況等を確認するため、新潟市社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会への訪問調査を実施した。

(6) 全国会議等への参加

① 令和4年度運営適正化委員会事業研究協議会への参加

全国の運営適正化委員会が参集し、運営適正化委員会の事業運営や課題等について協議・検討及び情報交換を行い、今後の事業推進を図るとともに委員相互の連携を深め、資質の向上を図ることを目的に会議に参加した。

期日・場所等	内 容
7月12日 〔Web〕 (参加67名)	〔行政等の説明、グループ協議・情報交換〕 新潟県福祉サービス運営適正化委員会 委員 等々力 務 事務局長 笹川 直樹

② 令和4年度関東甲信越静岡ブロック運営適正化委員会、委員長等連絡会並びに相談員連絡会への参加

関東甲信越静岡ブロックの1都10県が参集し、運営適正化委員会の事業運営や課題等について協議検討及び情報交換を行い、今後の事業推進を図るとともに相談員相互の連携を深め、資質の向上を図ることを目的に会議に参加した。

期日・場所等	内 容
10月7日 〔Web〕 (参加33名)	〔委員長等連絡会〕 新潟県福祉サービス運営適正化委員会 事務局長 笹川 直樹 〔協議・情報交換〕

③ 介護サービス苦情処理業務に係る情報交換会

介護保険サービスに係る苦情の相談窓口である国民健康保険団体連合会と、取扱事案や苦情処理の流れなどの情報交換会を開催した。

期日・場所等	内 容
1月19日 (出席5名)	〔国民健康保険団体連合会及び運営適正化委員会での取扱事案や苦情処理の流れ〕 新潟県福祉サービス運営適正化委員会 事務局長 笹川 直樹

基本方針Ⅳ 福祉を支える人づくり

推進目標 1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援

1 福祉人材センター運営事業

(1) 福祉人材センター運営委員会

期日・場所	協議事項
2月7日 新潟市 [Web]	(1)令和4年度福祉人材センター事業実施状況について (2)令和5年度福祉人材センター事業計画について

(2) 福祉人材無料職業紹介所

福祉施設等への就職を希望する求職登録者とその雇用条件に見合う求人登録福祉施設等に紹介・斡旋する就労支援を行うとともに、福祉・介護人材の確保に取り組んだ。

[求人、求職の登録・斡旋等の実績]

区分	取扱件数	内容
登録	新規求人 4,661名 新規求職 668名	[施設別求人数] 高齢者施設 3,492、児童施設 614、障害者施設 431、社協 58、その他 66 [職種別求人数] 介護職 2,205、介護補助 10、相談・支援・指導員 577、相談・支援員 25、介護支援専門員 168、ホームヘルパー 321、保育士 462、保育補助 37、社協専門員・相談員 18、セラピスト 80、看護職 365、事務職 29、栄養士 2、調理員 21、管理職 17、サービス提供責任者等 50、その他 274 [雇用形態別求人数] 正規 2,738、常勤（正規以外） 755、非常勤・パート 1,168
紹介・採用 (無料職業紹介)	紹介・応募 162名 採用 148名	[職種別採用者数] 介護職員 78、相談・支援員 40、保育士 9、事務職員 7、介護支援専門員 3、セラピスト 2、ホームヘルパー 1、看護職 1、社協専門員 1、介護補助 2、サービス提供責任者 1、その他 3 [雇用形態別採用者数] 正規 103、常勤（正規以外） 22、非常勤・パート 23
インターネットによる求人登録 職業紹介	アクセス 22,367件	・パソコンのみ
求人求職相談	相談 10,886件	[相談内容] ・求人 5,028件、求職 5,858件 [相談方法] ・来所 3,993件、電話 2,083件、FAX 0件、郵便 2,122件 リクエスト 169件、メール 2,076件、職場説明会 443件

出張相談 (求人求職相談 の再掲)	相談者 5 名	長岡支所及び上越出張相談での事前予約相談 ・長岡支所 4 名 ・上越出張相談 1 名 ・その他地域での相談 0 名
-------------------------	---------	--

(3) 啓発・広報事業

① 「介護の日県民のつどい」の開催（知る・学ぶ「福祉・介護・健康」 in 新潟同日開催）

「介護の日」を契機に広く県民に介護についての理解と認識を深めてもらうことを目的に、新潟県、新潟県社会福祉協議会、新潟県介護福祉士会及び日本介護福祉士養成施設協会関東信越ブロック新潟県部会の主催で開催した。

期日・場所等	内 容
11 月 26 日 新潟市 (参加者 89 名) *知る・学ぶ・「介 護・福祉・健康」 全体 3,518 名	・福祉の就職相談（福祉人材センター：10 名） ・認知症サポーター養成講座（県介護福祉士会：69 名） ・看護の就職・健康相談（県ナースセンター：2 名） ・高齢者お悩み相談（新潟市社会福祉協議会：8 名） ・介護福祉士養成施設紹介展示（介護福祉士養成施設協会） ・栄養に関する展示（県栄養士会）

② SNS を活用した広報活動

福祉人材センター単独のホームページを活用し、人材センターからの多様な情報発信及びアクセスしやすい環境を整えその他の広報媒体とともに広報活動に力を入れた。

- ・福祉人材センターホームページ
福祉人材センターの紹介、就職活動等の情報提供、法人紹介、ブログ記事の掲載等
- ・県ポータルサイト
県運営の介護の仕事紹介サイト
- ・LINE
新着求人情報等の情報提供
- ・YouTube
県内施設紹介、職員インタビュー、疑似見学会動画

③ パンフレット・チラシ等の作成

「アドバイザーによる専門相談」チラシ	7,000 部
「新潟県福祉人材センター」リーフレット	4,000 部
「福祉のお仕事 求職登録の手引き」	4,000 部
「長岡支所・上越出張相談」チラシ	1,000 部
「福祉のしごとほとんどぶっく」	1,000 部
「伝えたい！福祉のしごと」	9,000 部
「LINE」チラシ	2,000 部
「人材センター」チラシ	5,000 部

(4) 求人・求職開拓の実施

① 求人事業所開拓

求人事業所の新規開拓および事業所の現状把握、求職者の紹介、福利厚生センターの加入促進等のために法人・事業所を訪問した。

月別実績	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
訪問数	0	3	10	1	1	0	0	3	3	3	0	1	25

② 求職者開拓

求職登録者の増加を図るため、ハローワーク、介護職員初任者（実務者）研修実施機関、高校・大学・専門学校等を訪問した。

（具体的な訪問目的）

- ・福祉の仕事の理解や魅力の発信
- ・福祉人材センター利用の周知・促進（登録・就職フェア・介護職場体験）
- ・福祉の仕事内容、就職状況、福祉の資格取得方法等の説明

月別実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
訪問数	2	3	0	4	1	0	2	4	2	12	4	2	36

③ アドバイザーによる専門相談の実施

本会が委嘱した3人の「働きやすい職場づくり専門相談員（アドバイザー）」による相談を実施した。

〔専門相談員（アドバイザー）〕

- ・弁護士 小金澤 俊裕 氏
- ・特定社会保険労務士 玉木 尚子 氏
- ・公認会計士・税理士 逸見 和宏 氏

〔相談内容・件数〕

- ・解雇した職員との訴訟対応 1件
- ・職員のパワーハラスメント対応 1件
- ・利用料の滞納 1件
- ・臨時職員の解雇 1件
- ・人事考課制度 2件 計 6件

④ 介護人材の緊急的な確保対策事業

ア 県内9カ所のハローワークでの定期的な福祉職場相談会及びセミナーを実施

ハローワーク名	月回数	開催日	相談時間	実施回数	相談者数
長岡	1回	第3金曜日	10:00～11:30	12回	0名
上越	1回	第2水曜日	13:30～15:30	10回	8名
三条	1回	第3火曜日	13:30～15:00	10回	25名
柏崎	1回	第4火曜日	13:30～15:00	7回	9名
新発田	1月	第1金曜日	13:30～15:00	11回	16名
巻	1回	第4金曜日	10:00～12:00	8回	4名
新津	隔月	第3水曜日	13:30～15:00	6回	16名
十日町	偶数月	第2火曜日	13:30～15:00	4回	6名
南魚沼	奇数月	第2火曜日	13:30～15:00	3回	2名
合 計				71回	86名

※長岡はセミナーのみ実施

イ ハローワーク主催の福祉職場相談会（介護就職デイ）

ハローワーク名	期 日	会 場	相談者数
新潟	11月12日	新潟テクノスクール	3名
三条	11月21日	ハローワーク三条	2名
新発田	11月21日	ハローワーク新発田	5名
合 計			10名

(5) 福祉のしごと就職等

① 福祉のしごと就職フェア(センター事業)の開催

期日・場所等	内 容
5月14日 新潟市 (来場者 91名) (参加法人 64)	(1)就活支援セミナーの開催(参加者数14名) 「応募書類・面接のポイント」 講師 MSアカデミー株式会社 相馬 美保子 氏 (2)求人法人との個別相談 (3)福祉の就職状況、就職活動方法、資格取得方法相談 (4)福祉人材確保機関との相談 (ハローワーク新潟、県ナースセンター、介護労働安定センター新潟支部、新潟県保育サポートセンター、ひとり親家庭等就業・自立支援センター) (5)参加法人資料の提供

② 福祉のしごと就職フェア(マッチング支援事業)の開催

期 日・場 所	参加者数	参加法人数	内 容
6月4日	42名	25	①求人法人との個別面談 ②新潟県福祉人材センター就職相談 ③就活支援セミナーの開催
6月18日	20名	11	
10月30日	47名	20	
2月18日	35名	20	
合 計	144名	76	

(6) 人材確保のための法人向けセミナーの開催

法人の人材育成・採用担当者を対象に人材確保・育成・定着を目的とする講義を開催した。

開催日	内 容
第1回 8月30日	ふくしの採用健康診断 ～仕事・求人の魅力の伝え方～ 参加数：27法人 33名
第2回 11月30日 [両日 web]	福祉系職種を採用を成功させる求人の書き方 参加数：23法人 28名 講師 株式会社マイナビ

(7) 福祉のしごと就活さぼーとセミナーの開催

福祉業界へ就職を希望又は、関心のある学生を対象に有益なセミナーを開催し、併せて就職説明会を実施した。

期日・場所等	内 容
3月4日 新潟市	講義「内定を勝ち取るための自己分析」～自己理解はなぜ必要か～ MSアカデミー株式会社 相馬 美保子 氏 参加者8名 就職説明会 出展法人20法人、来場者数48名

(8) 長岡支所の運営

- ・場所：長岡市社会福祉センター内
- ・相談日時：毎週月曜～金曜 10:00～16:00〈事前予約制〉
- ・相談実績：相談者数4名 求職登録者数1名 就職者数0名

(9) 上越出張相談の実施

- ・場所：上越総合福祉センター内

- ・相談日時：毎週月曜～金曜 11:00～16:00〈事前予約制〉
- ・相談実績：相談者数1名 求職登録者数1名 就職者数0名

(10) 福祉人材にかかる関係機関・団体との連携

- ・「福祉人材確保推進協議会」（新潟労働局主催 1回）
- ・「介護人材確保対策会議」（新潟県主催 1回）
- ・「新潟県介護労働懇談会」（介護労働安定センター新潟支部主催 2回）
- ・「県内の保育士確保に関する情報交換会」（新潟県主催 1回）
- ・「にいがた就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」会議（新潟労働局主催2回）

(11) 離職介護福祉士届出事業

- ・有効届出登録者 298名
- ・月1回メールにてワンポイント介護技術等の届出者限定情報を配信
- ・介護のしごと再就職支援セミナーを開催
 - 2月22日 新潟市（新潟ユニゾンプラザ）参加者11名
 - 3月13日 長岡市（ハイブ長岡）参加者数6名
 - 3月16日 上越市（上越市市民プラザ）参加者数4名

2 福祉職の魅力についての啓発の推進〈活動指針〉

福祉の各分野で慢性的な人材不足の中、福祉分野への参入を図るため、現場で働く職員や事業所等について幅広く積極的に情報発信を行うもの。

(1) 福祉現場で働く職員・事業所へのインタビュー

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業所を訪問しての動画撮影やインタビューを実施することができなかったが、昨年度までに撮影・公開している動画の周知に努めた。また、これまでに撮影した職員インタビュー動画をもとに、教員や保護者向けに仕事の魅力を伝えるためのリーフレットを作成した。（9,000部作成、県内50高等学校に配布）

(2) 福祉施設の職場体験事業

新型コロナウイルス感染症拡大により10月から事業を開始した。

① 福祉職場体験

- ・実施期日：10月1日～令和5年2月28日
- ・受入施設数：139施設
- ・体験実績

	体験者数（人）	体験受入日数（日）
一般	9	17
高校生	5	7
合計	14	24

② 介護施設見学動画説明会

- ・実施期日、会場
 - 11月29日 新潟ユニゾンプラザ
 - 12月1日 日上越市市民プラザ
 - 12月6日 ハイブ長岡
- ・参加実績

	新潟	上越	長岡	計
一般	8	2	6	16
高校生	0	0	0	0
合計	8	2	6	16

(3) 福祉人材センター職員による職場体験レポート

新型コロナウイルス感染症拡大により実施することができなかった。

(4) インスタグラムによる職員・利用者の写真公開

インスタグラムに限定せず、他の SNS などより効果的に情報発信できるツール・媒体について検討した。

(5) 関係団体・法人等との連携事業

福祉人材の現状や取り組み状況等について意見交換を実施した。

期日	団体	期日	団体
4月21日	新潟市社会福祉協議会	6月9日	上越市福祉課
5月20日	長岡市福祉総務課	8月8日	南魚沼市介護保険課
5月24日	柏崎市介護高齢課 柏崎市社会福祉協議会		

3 介護福祉士等修学資金貸付事業

福祉・介護人材の育成及び確保並びに定着支援を図ることを目的として、介護福祉士及び社会福祉士養成施設の入学者や離職した介護福祉士等有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行った。

(1) 介護福祉士・社会福祉士修学資金

① 貸付決定実績

	介護福祉士		社会福祉士		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	103	132,600,000	2	1,500,000	105	134,100,000
入学準備金	102	20,400,000	1	200,000	103	20,600,000
就職準備金	103	20,600,000	1	200,000	104	20,800,000
生活費加算	1	1,080,000	0	0	1	1,080,000
国家試験対策費	103	4,120,000	—	—	103	4,120,000
合計	412(103)	178,800,000	4(2)	1,900,000	416(105)	180,700,000

※件数の()内は実人員、国家試験対策費は介護福祉士のみ

② 貸付金交付実績

	介護福祉士		社会福祉士		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	216	128,760,000	2	1,200,000	218	129,960,000
入学準備金	95	19,000,000	1	200,000	96	19,200,000
就職準備金	100	20,000,000	1	200,000	101	20,200,000
生活費加算	6	2,160,000	0	0	6	2,160,000
国家試験対策費	102	4,080,000	—	—	102	4,080,000
合計	519(216)	174,000,000	4(2)	1,600,000	523(218)	175,600,000

(2) 介護福祉士実務者研修受講資金

① 貸付決定実績及び貸付金交付実績

	件数	金額(円)
貸付決定実績	97	15,580,000
貸付金交付実績	97	15,580,000

(3) 離職介護人材再就職準備金

① 貸付決定実績及び貸付金交付実績

	件数	金額 (円)
貸付決定実績	4	1,600,000
貸付金交付実績	4	1,600,000

(4) 貸付金の返還及び免除の実績

	貸付金の返還		貸付金の免除	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
介護福祉士修学資金	38	20,426,183	2	4,400,000
社会福祉士修学資金	1	350,900	0	0
介護福祉士実務者研修受講資金	9	1,241,816	97	15,809,584
離職介護人材再就職準備金	1	400,000	8	3,000,000
合 計	49	22,418,899	107	23,209,584

4 保育士修学資金貸付等事業

保育人材の確保を図ることを目的として、保育士養成施設の在学者や離職した保育士有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行った。

(1) 保育士修学資金

① 貸付決定実績

	新潟市以外		新潟市		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	28	32,400,000	17	20,250,000	45	52,650,000
入学準備金	24	4,630,000	12	2,300,000	36	6,930,000
就職準備金	23	4,600,000	14	2,800,000	37	7,400,000
生活費加算	0	0	0	0	0	0
合 計	75(28)	41,630,000	43(17)	25,350,000	118(45)	66,980,000

※件数の（ ）内は実人員

② 貸付金交付実績

	新潟市以外		新潟市		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
修学資金	42	24,600,000	26	14,910,000	68	39,510,000
入学準備金	24	4,630,000	12	2,300,000	36	6,930,000
就職準備金	13	2,600,000	9	1,800,000	22	4,400,000
生活費加算	0	0	0	0	0	0
合 計	79(42)	31,830,000	47(26)	19,010,000	126(68)	50,840,000

※件数の（ ）内は実人員

(2) 潜在保育士再就職準備金

① 貸付決定実績及び貸付金交付実績

	新潟市以外	新潟市	合 計
--	-------	-----	-----

	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
貸付決定実績	1	150,000	2	400,000	3	550,000
貸付金交付実績	1	150,000	2	400,000	3	550,000

(3) 貸付金の返還及び免除の実績

① 貸付金返還実績

	新潟市以外		新潟市		合 計	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
保育士修学資金	0	0	1	250,400	1	250,400
潜在保育士再就職準備金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	1	250,400	1	250,400

3 社会福祉従事者福利厚生事業

(1) 県民間社会福祉職員退職積立基金事業

本会会員である民間社会福祉施設・団体職員の退職の際に、一時金等を支給する退職手当制度の運営にあたり、資産管理及び運営状況等の情報を開示し、適正な制度運営を行った。

① 加入状況（令和5年3月31日現在）

・加入施設・団体数：649 施設・団体 ・加入職員数：23,014 名

② 給付状況（令和5年3月31日現在）

・脱退一時金支給 1,802 名

③ 運営委員会

期日・場所等	協 議 事 項
第1回 8月5日 新潟市	(1)委員長、副委員長の選任について (2)令和3年度収支決算及び運営実績 (3)令和3年度運用実績と今後の運用方針について
第2回 2月28日 新潟市	(1)令和4年度運営状況及び補正予算(案) (2)令和5年度収支予算(案) (3)令和4年度運用実績と今後の市場の見通しについて (4)話題提供

(2) 社会福祉施設職員退職手当共済事業

独立行政法人福祉医療機構が取り扱う「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」において、退職給付関係書類の厳正な受付事務を行い、適正な制度運営に努めた。

(3) 社会福祉事業従事者福利厚生事業（福利厚生センター）

民間社会福祉事業従事者の福利厚生事業を全国規模で実施する「福利厚生センター」の県事務局として、会員交流事業等の実施により福利厚生の充実に努めた。

また、新潟県内における福利厚生センター加入事業所の担当者に向けて、事業に対するニーズを把握し、今後の事業運営の参考とするためにアンケート調査を行い、その結果を事業運営に反映するよう努めた。

・加入法人数：49 法人(158 事業所) ・加入職員数：3,973 名

① 福利厚生企画・情報会議

期日・場所等	協 議 事 項

2月16日 新潟市	(1)令和4年度福利厚生センター事業実施状況について (2)令和5年度福利厚生センター事業計画について
--------------	--

② 会員交流事業

期日・場所	内 容	参加人数
4月23日～6月5日 長岡市	平等院鳳凰堂と浄土院	48名
5月10日 新潟市	プロ野球公式戦 横浜 DeNA VS 読売ジャイアンツ	48名
6月1日～1月31日 千葉県	お得に楽しむ♪ディズニーリゾート利用券	80名
6月11日 新潟市	それいけ！アンパンマン ミュージカル	47名
7月1日～12月31日 新潟県内	【第1回】映画鑑賞割引券（提携映画館）	1,595名
7月11日～3月27日 新潟市	【酒造フェア2022】富士屋 温泉とお弁当ランチ	86名
7月11日～3月31日 十日町市	【酒造フェア2022】ホテルベルナティオ ランチ旅	31名
7月11日～11月20日 妙高市	【酒造フェア2022】赤倉観光ホテル 温泉とランチ	31名
7月11日～3月31日 胎内市	【酒造フェア2022】ロイヤル胎内パークホテルランチ&温泉	51名
7月11日～3月31日 新潟市	【酒造フェア2022】カーブドッチヴィネスパ 会席と温泉	31名
7月11日～11月30日 魚沼市	【酒造フェア2022】内山 八海山魚沼の里でランチ	31名
7月16日～8月28日 新潟市	ぶっとんでるいきもの展2	71名
8月9日 長岡市	ディズニー・ワールド・ビート 2022	13名
8月13日 新潟市	劇団四季ミュージカル ロボット・イン・ザ・ガーデン	7名
10月1日～2月28日 新潟県内	うれしさいっぱいミールクーポン	844名
10月1日～2月28日 新潟県内	ゆったり・のんびり 日帰り温泉でリフレッシュ	146名
10月2日 新潟市	ディズニー・オン・クラシックまほうの夜の音楽会 2022	4名
10月15日～16日 長岡市	恐竜ラボ！ ディノ・サバイバル DINO-A-LIVE	25名
10月23日 長岡市	秋の特別落語会 in 長岡	8名
10月29日～12月25日 新潟市	一画業50年のあゆみー 黒井健 絵本原画展	31名
11月6日 新潟市	きかんしゃトーマス ファミリーミュージカル	32名
11月23日 新潟市	宝塚歌劇月組全国ツアー	4名
11月26日～11月27日 新潟市	鼓童ワン・アース・ツアー2022～ミチカケ	6名
12月1日～5月31日 新潟県内	【第2回】映画鑑賞割引券（提携映画館）	1,444名
12月4日 長岡市	ローマの休日 全編上映ライブ・コンサート	6名
12月～6ヶ月間有 -	グルメカタログ「北海道&九州七つ星ギフト」	280名
3月1日～6ヶ月間有効 上越市	上越市立水族博物館うみがたり	250名
有効期限なし 新潟市	新潟市水族館マリニピア日本海	466名

③ 会員交流事業（施設利用事業等）

メニュー	
入場料・ 利用料助成	サントピアワールド、朝日きれい館、アクア-レ長岡、ミオンなかさと、多宝温泉だいの湯、ごまどう湯つ多里館、いい湯らてい、旬彩の庄 坂戸城、舞子リゾート（日帰り温泉）、ゆーパーク薬師、湯どころ ちぢみの里、紫雲の郷、聖籠観音の湯ざぶーん（利用者合計 2,363名）

④ 地域開発メニュー（施設利用事業等）

メニュー	施設等名
利用料割引	ホテルグリーンプラザ上越、新樽ヶ橋温泉クアハウスたいない、ホテル太閤、舞子高原ホテル、NASPA ニューオータニ、めんめん亭わたや
入館料割引	野天風呂湯元龍泉、桂の関温泉ゆ〜む、秋葉温泉花水、石打ユングパルナス、

	うみてらす名立
リフト券等 割引	ムイカスノーリゾート、奥只見丸山スキー場、NASPA スキーガーデン、舞子スノーリゾート、湯沢中里スノーリゾート、ニノックススノーパーク、上越国際スキー場、岩原スキー場、キューピッドバレイスキー場
割引斡旋	白石薬品(株)家庭常備薬、丸大食品(株)お中元お歳暮商品、
チケット 先行予約	キョードー北陸、FOB企画、テレビ新潟、劇団四季

推進目標 2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進

1 県民介護知識・技術習得講座実施事業

(1) 介護実技動画のインターネットを活用した普及・啓発について

① 県民介護知識・技術習得講座の紹介

高齢者介護の知識や技術を学ぶ県民介護知識・技術習得講座の内容を紹介した。

令和2年度に制作した介護実技5本、感染症対策1本、計6本の動画及び令和2年度に実施した講座のダイジェスト版動画9本を、引き続き新潟県社会福祉協議会のYouTubeチャンネルに無料公開し、ホームページ(介護実習・普及センター)上から閲覧できるようにした。

3/31現在のチャンネル登録者数3,910人、制作動画6本の合計閲覧数46万回

② 動画の周知

県民介護知識・技術習得講座の募集チラシに動画の写真を入れPRするとともにQRコードを添付し参加を促した。

(2) 県民介護知識・技術習得講座の開催

- ・事務局名を「新潟県介護実習・普及センター」として実施した。
- ・実施会場定員の半分程度の人数にして実施した。体験・実技は、できるだけ濃厚接触しない方法に変更して実施した。
- ・受講者募集チラシを作成し、配付・広報等により周知した。
- ・申込方法は電話、窓口、メール、ファックス(申込書)とし、先着順で受け付けた。
- ・実技では上記(1)の動画を活用した。

① 介護技術・基本コース

期日・場所等	内 容
6月コース 22、23、28日 新潟市 (参加者16名)	実技「基本介護技術の習得」 新潟県介護福祉士会会員 佐藤 久枝 氏、長谷川 美穂子 氏、近藤 トシコ 氏、岩崎 朋子 氏
7月コース 27、28、29日 長岡市 (参加者16名)	
10月コース 18、19、26日 新潟市 (参加者14名)	
12月コース 8、9、13日 新潟市 (参加者16名)	

② 介護技術・ステップアップコース

期日・場所等	内 容
9月コース 1、2日 長岡市 (参加者8名)	実技「介護技術習得の実際」 新潟県介護福祉士会会員 佐藤 久枝 氏、長谷川 美穂子 氏、近藤 トシコ 氏、岩崎 朋子 氏
11月コース 16、17日 新潟市 (参加者12名)	

③ 介護体験・入門コース

期日・場所等	内 容
第1回 6月14日 新潟市 (参加者19名)	講義「介護のための基礎知識」 新潟県介護福祉士会 会員 山田 沙耶香 氏 講義「地域住民による助け合い活動」 敬和学園大学 非常勤講師 本間 良 氏
第2回 6月17日 新潟市 (参加者15名)	講義「高齢者・障がい者の理解」 新潟県在宅保健師の会「燈々会」会員 石川 玲子 氏 体験「家庭における緊急時の対応」 日本赤十字社新潟県支部安全奉仕団所属 斎藤 和浩 氏、杉山 京子 氏
第3回 7月5日 上越市 (参加者15名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 長谷川 美穂子 氏、岩崎 朋子 氏
第4回 7月6日 上越市 (参加者10名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす寝たまま衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 長谷川 美穂子 氏、岩崎 朋子 氏
第5回 7月15日 上越市 (参加者15名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 新潟県介護福祉士会 会員 西本 円 氏
第6回 8月9日 長岡市 (参加者19名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 新潟県介護福祉士会 会員 西本 円 氏
第7回 8月23日 新潟市 (参加者15名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 長谷川 美穂子 氏、佐藤 久枝 氏
第8回 8月24日 新潟市 (参加者14名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす寝たまま衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 長谷川 美穂子 氏、佐藤 久枝 氏
第9回 9月14日 新潟市 (参加者16名)	実技「介護の基本」「負担の少ない寝返り介助の方法」 実技「車いすへの安全な介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 長谷川 美穂子 氏、佐藤 久枝 氏

第10回 9月15日 新潟市 (参加者11名)	実技「介護の基本」「家庭で活かす寝たまま衣類の着脱介助」 実技「自立に向けた排泄介助の方法」 新潟県介護福祉士会 会員 近藤 トシコ 氏、岩崎 朋子 氏
第11回 9月30日 新潟市 (参加者20名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 新潟県介護福祉士会 会員 西本 円 氏
第12回 10月7日 新潟市 (参加者14名)	講義「介護のための基礎知識」 新潟県介護福祉士会 会員 山田 沙耶香 氏 講義「地域住民による助け合い活動」 敬和学園大学 非常勤講師 本間 良 氏
第13回 10月13日 新潟市 (参加者14名)	講義「高齢者・障がい者の理解」 新潟県在宅保健師の会「燈々会」会員 石田 奈津子 氏 体験「家庭における緊急時の対応」 日本赤十字社新潟県支部安全奉仕団所属 斎藤 和浩 氏、杉山 京子 氏
第14回 11月27日 新潟市 (参加者19名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 新潟県介護福祉士会 会員 西本 円 氏
第15回 1月25日 新潟市 (参加者3名)	講義「認知症の理解」 演習「認知症の方への対応」 新潟県介護福祉士会 会員 西本 円 氏

(3) 介護を中心とした高齢者のニーズにかかる情報提供

新潟ユニゾンプラザ1階 福祉機器展示室「アミエル ユニゾンプラザ店」と連携

福祉用具の展示、販売

- ・福祉用具・住宅改修等の相談、助言及び情報提供と普及促進
- ・福祉用具に関する説明会、高齢者疑似体験の実施及び貸出

◎2 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業

介護ロボットの開発から活用までの相談窓口の設置、介護ロボットの評価・効果検証を行うリビングラボのネットワークの形成および実証フィールドの整備を行って、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームを構築し、介護ロボットの開発から普及までの流れを加速化することを目的とし事業を実施した。

◎(1) 相談窓口設置・試用貸出

- ① 介護現場（ニーズ）・開発企業（シーズ）の双方からの介護ロボットに係る各種相談に対応した。
 - ・相談対応件数：ニーズ相談51件、シーズ相談8件
- ② 導入を検討している介護ロボットについて、介護施設等が試用貸出を希望する際に、開発企業と介護施設等間の取り次ぎを行った。
 - ・試用貸出件数：19件

◎(2) 体験展示

介護現場の方が現場での活用場面を想定し、実際に触れて使用できる体験型の展示コーナーを新潟ユニゾンプラザ福祉機器展示室内に設置した。

・体験展示来場者数：延べ2,618名

◎(3) 業務アドバイザーによる導入支援活動

① 介護ロボット導入と介護ロボットの理解を深めるためのセミナー開催

期日・場所等	内 容
8月31日 新潟市 〔Web〕 (参加者16名)	説明「介護現場における生産性向上について」 厚生労働省老健局高齢支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 主査 須賀祐太 氏 説明「介護ロボットプラットフォーム事業の紹介」 株式会社NTTデータ経営研究所 先端技術戦略ユニット グループ長 足立圭司 氏 説明「介護ロボットプラットフォーム事業の新潟窓口における取り組み紹介」 新潟県福祉機器展示室 介護ロボット相談窓口 稲毛将人 氏
11月30日 新潟市 (参加者50名)	説明「介護現場における生産性向上について」 厚生労働省老健局高齢支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 主査 須賀祐太 氏 説明「介護ロボットプラットフォーム事業の紹介」 株式会社NTTデータ経営研究所 先端技術戦略ユニット グループ長 足立圭司 氏 説明「介護ロボットプラットフォーム事業の新潟窓口における取り組み紹介」 新潟県福祉機器展示室 介護ロボット相談窓口 稲毛将人 氏
2月15日 新潟市 〔Web〕 (参加者33名)	説明「介護ロボットプラットフォーム事業の紹介と生産性向上について」 株式会社NTTデータ経営研究所 先端技術戦略ユニット グループ長 足立圭司 氏 説明「新潟県相談窓口のパッケージモデル伴走支援の取り組み」 新潟県福祉機器展示室 介護ロボット相談窓口 稲毛将人 氏

② 伴走支援

・実績：3施設（特養2、老健1）

◎(4) 担当地区内でのネットワーク構築（推進協議会）

各構成員の取組、地域の状況等に係る情報の共有、本事業への要望等に関する意見徴収等を実施し、地域のネットワークの構成を図るため開催した。

期日・場所	協 議 事 項
3月15日 新潟市	(1)新潟県介護ロボット推進協議会（仮称）の設置について ・新潟県介護ロボット推進協議会（仮称）について 新潟県福祉機器展示室 介護ロボット相談窓口 稲毛将人 氏 ・介護現場における生産性向上について 厚生労働省老健局高齢支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 主査 須賀祐太 氏 ・介護ロボット開発・実証・普及プラットフォーム事業について 株式会社NTTデータ経営研究所 先端技術戦略ユニット グループ長 足立圭司 氏 (2)新潟県における介護ロボットの現状について 新潟県福祉保健部高齢福祉保健課介護人材確保係 係長 齋藤貴之 氏 (3)新潟県介護ロボット相談窓口の現状報告 (4)意見交換

◎(5) 勉強会・連絡会議等への参加

全国の相談窓口等が課題や好事例を共有し、介護ロボットの開発・実証・普及が促進されるよう各種会議に参加した。

3 介護等体験事業(教育職員免許法の特例に伴う「介護等の体験」事業)

教育職員免許法の特例に基づき、小・中学校教諭の普通免許取得希望者に義務づけられている介護等体験の社会福祉施設への受入が適正かつ円滑に実施されるよう、斡旋、調整を行った。

・受入調整実績：体験受入施設数 60 施設 体験者数 137 名

推進目標3 福祉従事者の養成と資質向上の推進

○1 社会福祉研修センター運営事業

(1) 社会福祉研修事業運営委員会

期日・場所	協議事項
1月27日 [Web]	(1)令和4年度事業実施状況及び令和5年度事業計画(案)について

(2) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程講師打合せ会の開催

期日・場所	協議事項
2月20日 [Web]	(1)令和4年度「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」実施報告について (2)令和5年度「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」実施計画について

(3) 社会福祉行政職員研修(県受託研修)

① 福祉行政新任職員研修(収録動画配信)

期日・場所等	内容
7月25日～ 8月31日 [Web] (受講者19名)	講義「社会福祉を取り巻く動向と課題について」 新潟大学 歯学部口腔生命学科 准教授 中村 健 氏 講義「生活保護と生活困窮自立支援制度について」 新潟県福祉保健部 福祉保健総務課 保護係長 小林 誠氏 講義「高齢者の福祉施策について」 新潟県福祉保健部 高齢福祉保健課高齢化対策係 副参事 柴山 敦子 氏 講義「障害者の福祉施策について」 新潟県福祉保健部 障害福祉課 自立支援係長 宮尾 文武 氏 講義「児童の福祉施策について」 新潟県福祉保健部 子ども家庭課 課長補佐 涌井 陽子 氏 副参事 佐藤かおり 氏 企画係長 関根 尚子 氏 講義「福行政職としての心構え・倫理について」 新潟大学 歯学部口腔生命学科 准教授 中村 健 氏

○(4) 社会福祉施設職員研修(県受託研修)

社会福祉施設役職員を対象に、経験年数に応じた階層や職種を考慮した研修により、業務に従事する上で必要な専門知識や技術の習得を図ることを目的に実施した。

① 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(初任者コース)

期日・場所等	講義・演習「研修の目的」
第1回 8月22～23日 三条市 (受講者27名)	「キャリアデザインとセルフマネジメント」 講義・演習「福祉サービスの基本理念と倫理」 「メンバーシップとフォロワーシップ」 講義・演習「対人関係マナーとコミュニケーション」
第2回 9月20～21日 新潟市 (受講者37名)	講義・演習「福祉職員としての能力開発」 「業務課題の解決と実践研究の進め方の基礎」 「福祉サービスとリスクマネジメント」他啓発課目 講義・演習「行動指針マップの策定」
第3回 10月12～13日 新潟市 (受講者56名)	講義・演習「キャリアデザインシートと行動計画の策定」 相談支援センターみなみうおぬま 施設長 高野 八千代 氏 新潟県介護福祉士会 顧問 大塚 トシ子 氏 居宅介護支援事業所きずな 管理者 丸山 径世 氏 新潟県介護福祉士会 運営委員 近藤トシコ 氏 居住サポートにいがた 代表理事 丸山 仁 氏

② 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程〈中堅職員コース〉

期日・場所等	講義・演習「研修の目的」
第1回 8月25～26日 新潟市 (受講者36名)	「キャリアデザインとセルフマネジメント」 講義・演習「福祉サービスの基本理念と倫理」 「メンバーシップとフォロワーシップ」 講義・演習「チームケアと問題解決」
第2回 10月6～7日 三条市 (受講者46名)	講義・演習「中堅職員としての能力開発」 「業務課題の解決と実践研究」 「利用者の尊厳を守る福祉サービスとリスクマネジメント」 他啓発課目
第3回 11月16～17日 新潟市 (受講者57名)	講義・演習「行動指針マップの策定」 講義・演習「キャリアデザインシートと行動計画の策定」 新潟県介護福祉士会 会長 大井 秀行 氏 新潟市地域包括支援センターあじかた 管理者 小山 弓子 氏 新潟県介護福祉士会 副会長 西本 円 氏 新潟県社会福祉士会 事務局長 田崎 基 氏 新潟県社会福祉士会 会長 渡辺 陽一 氏 新潟みずほ福祉会 本部総務部企画室長 金子 浩 氏

③ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程〈チームリーダーコース〉

期日・場所等	内 容
第1回 9月12～13日 三条市 (受講者36名)	講義・演習「研修の目的」 「チームリーダーとしてのキャリアデザインとセルフマネジメント」 講義・演習「福祉サービスの基本理念と倫理」 「チームリーダーとしてのリーダーシップの醸成」

第2回 10月3～4日 新潟市 (受講者44名)	講義・演習「OJTの効果的推進」 「問題解決等会議の効果的な進め方」 講義・演習「チームリーダーとしての自己成長と職場研修の推進」 「業務課題の解決と実践研究」 「サービスの質の確保・向上リスクマネジメント」
第3回 11月10～11日 新潟市 (受講者54名)	他啓発科目 講義・演習「行動指針マップの策定」 講義・演習「キャリアデザインと行動計画の策定」 医療法人社団共生会 ちゅーりっぷ苑 苑長 新野 直紀 氏 居住サポートにいがた 代表理事 丸山 仁 氏 新潟県介護福祉士会 顧問 宮崎 則男 氏

④ 職員キャリアパス対応生涯研修課程〈管理職員コース〉

期日・場所等	内 容
8月30～31日 〔Web〕 (受講者25名)	講義・演習「研修の目的」 「管理職員としてのキャリアデザインと環境整備」 講義・演習「福祉サービスの基本理念と倫理」 「組織・部門管理者としてのリーダーシップの醸成」 講義・演習「利用者本位サービス実現と権利侵害防止に向けた取り組み」 講義・演習「管理職員としての能力開発と人材育成」 「法人・事業所の業務の改善、組織の問題解決」 「福祉経営とリスクマネジメント」 他啓発科目 講義・演習「行動指針マップの策定」 講義・演習「キャリアデザインと行動計画の策定」 日本女子大学 人間社会学部 教授 久田 則夫 氏

⑤ 人事管理研修

期日・場所等	内 容
10月18日 〔Web〕 (受講者21名)	講義・演習 「キャリアパスの作り方の基本」 「キャリアパスと他の人事制度の関連と活用の仕方」 「キャリアパスと育成との関連付けと活用の仕方」 HRM-LINKS Co.,Ltd. 代表取締役 綱川 晃弘 氏

⑥ 社会福祉法人会計実務研修

期日・場所等	内 容
12月1～26日 〔Web〕収録配信 (受講者37名)	講義 「決算業務における留意点について」 「決算書(計算書類・計算関係書類)におけるチェックすべきポイントについて」 税理士法人さくら総合会計新潟事務所公益・社会福祉法人部

⑦ 人材定着支援研修

期日・場所等	内 容
10月26日	講義・演習

〔Web〕 (受講者 18 名)	「福祉の人材育成の現状と課題」 「人材育成マネジメントにおける課題」 高崎健康福祉大学健康福祉学部 教授 永田 理香 氏
---------------------	--

⑧ 職場研修担当者研修

期日・場所等	内 容
11月30日 ～ 12月1日 新潟市 (受講者 16 名)	講義・演習 「これからの福祉人材育成と職場研修」 「職場研修の考え方と推進方法」 「職場研修の推進実態を診断する」 「OJT 活性化施策の推進」 「OFF-JT による人材育成」 「研修ニーズ分析と年度計画の策定」 「職場研修担当職員の役割と課題」 新潟医療福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 講師 中井 良育 氏

⑨ 新人・後輩職員の育成・指導研修

期日・場所等	内 容
5月25日 新潟市 (受講者 42 名)	講義・演習 「エルダーに求められる役割期待とコミュニケーションスキル、指導力」 「育成計画の立案（OJTにおける目標管理と推進）」 「職員が育ち、定着する職場づくりに向けて」 新潟医療福祉大学社会福祉学部 講師 渡辺 恵 氏

⑩ 社会福祉職員スタートアップ研修

期日・場所等	内 容
8月17～18日 新潟市 (受講者 47 名)	講義「福祉サービスの基本理念と職業倫理について」 講義「対人援助職に求められる知識と技術について」 新潟医療福祉大学社会福祉学部 助教 佐久間 由紀 氏 講義「社会福祉の歴史・課題」 新潟医療福祉大学社会福祉学部 講師 渡邊 恵司 氏 講義「実践現場における不安や戸惑いから考える利用者支援」 新潟医療福祉大学社会福祉学部 助教 荒川 大靖 氏

⑪ スーパービジョン研修

期日・場所等	内 容
12月6日 新潟市 (受講者 34 名)	講義・演習 「スーパービジョンの基礎的理解について学ぶ」 「スーパービジョンの必要性と活用方法について学ぶ」 新潟市地域包括支援センターあじかた 管理者 小山 弓子 氏

◎⑫ より良い職場づくりのための業務改善研修

期日・場所等	内 容
7月8日 新潟市 (受講者 67 名)	講義・演習 「業務改善をする目的、業務の必要性と可視化手法」 「業務改善におけるコミュニケーションの必要性」 「業務改善手法ワークショップ、アクションプラン作成」 グローバルマーケティング株式会社コンサルティング部 コンサルタント 山倉 正稔 氏

⑬ 福祉職の接遇マナー研修

期日・場所等	内 容
6月30日 新潟市 (受講者 57名)	講義・演習 「福祉職としての接遇を理解する」 「正しい言葉遣いと話し方」 「聴き方接遇マナーの実践」 おやなぎ社会福祉士事務所 代表 小柳 縁 氏

(5) 社会福祉課題別研修（県社協自主研修）

◎① ハラスメント防止対策研修

期日・場所等	内 容
10月27日 〔Web〕 (受講者 27名)	講義 「介護現場におけるハラスメントの実態」 「ハラスメント対策の必要性」 「ハラスメント対応として事業者が取り組むべきこと」 山形県済生会特別養護老人ホームながまち荘施設長 峯田 幸悦 氏

◎② 人材採用力強化研修

期日・場所等	内 容
10月28日 〔Web〕 (受講者 6名)	講義・演習 「採用活動チェックリストの解説」 「自法人の魅力の掘り下げ方」 ㈱エイデル研究所出版・広報企画事業部 部長 熊谷 耕 氏

◎③ 若手職員研修

期日・場所等	内 容
7月15日 新潟市 (受講者 42名)	講義・演習 「信頼される存在になるために必要なことについて学ぶ」 「好感を持たれるコミュニケーションの手法を学ぶ」 印象アップコーディネーター 佐藤 裕美 氏

◎④ チームビルディング研修

期日・場所等	内 容
6月3日 新潟市 (受講者 38名)	講義・演習 「チームリーダーとしてのマインドセットの形成」 「チームコミュニケーションを高める実践方法」 「チームで課題解決を図るファシリテーション手法」 グローバルマーケティング株式会社 代表取締役 今井 進太郎 氏

◎⑤ コーチング研修

期日・場所等	内 容
11月1日 新潟市 (受講者 40名)	講義・演習 「コーチングの基本」 「コーチングの実践」 ㈱コーチエンタープライズ代表取締役 諸橋 奈々 氏

◎⑥ リーダーシップ研修

期日・場所等	内 容
8月8日 〔Web〕 (受講者 80名)	講義・演習 「福祉リーダーの極意」 ～揺るぎない“福祉のプロ”を目指して～

	日本女子大学人間社会学部 教授 久田 則夫 氏
--	-------------------------

⑦ ファシリテーション研修

期日・場所等	内 容
11月7日 〔Web〕 (受講者 46名)	講義・演習 「ファシリテーションのコツ」 「ホワイトボードを使った可視化」 「ホワイトボード・ミーティングで進める計画・会議」 株式会社ひとまち 代表取締役 ちよん せいこ 氏

⑧ 介護職のためのアンガーマネジメント研修

期日・場所等	内 容
7月8日 〔Web〕 (受講者 61名)	講義・演習 「介護職に求められる感情のマネジメント」 「怒りの基礎理論」 「アンガーマネジメントのテクニック」 横浜市立大学医学部看護学科 講師 精神看護専門看護師 田辺 有理子 氏

⑨ ストレスマネジメント研修

期日・場所等	内 容
11月25日 新潟市 (受講者 45名)	講義・演習 「ストレス及びメンタルヘルスの理解」 「ストレス状態やストレスタイプの理解」 「ストレスへの対処法」 新潟医療福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授 松本 京介氏

⑩モチベーションアップ研修

期日・場所等	内 容
12月7日 〔Web〕 (受講者 61名)	講義・演習 「やる気に関するストローク理論や、レディネスに対するアプローチ」 合同会社はなはさく 代表 知野 吉和 氏

⑪ コミュニケーション力向上研修

期日・場所等	内 容
6月6日 新潟市 (受講者 61名)	講義・演習 「自分を知ること、相手を理解すること」 「コミュニケーションの基本」 特別養護老人ホーム虹の里 園長 砂井 一哉 氏

◎⑫ リーダーコミュニケーション研修

期日・場所等	内 容
7月7日 新潟市 (受講者 62名)	講義・演習 「リーダー自己認識力」 「リーダーとしてのコミュニケーション力」 「指導困難職員に対する指導ポイント」 株式会社あしたの森 社長 林 正海 氏

⑬ 伝える力研修

期日・場所等	内 容
10月25日 〔Web〕 (受講者 126名)	講義・演習 「相手に伝えるためのコミュニケーション方法」 「対人援助職に必要とされる伝える力」

	「コミュニケーション力を高めるためには」 東京工芸大学芸術学部 教授 大島 武 氏
--	--

⑭ 相談面接技術研修

期日・場所等	内 容
7月22日 新潟市 (受講者45名)	講義・演習 「相談面接技術の理解」 「相談面接技術の実践」 新潟医療福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 講師 大屋 未輝 氏

⑮ 相談記録の書き方研修

期日・場所等	内 容
12月14日 [Web] (受講者38名)	講義・演習 「援助職に求められる記録とは」 「記録に必要とされる要素とは」 「問題を解決するための支援記録とは」 アアライ株式会社 代表取締役 八木 亜紀子 氏

⑯ 介護記録の書き方研修

期日・場所等	内 容
12月2日 [Web] (受講者51名)	講義・演習 「介護記録の基本について学ぶ」 「事例をもとに記録の仕方を考える」 「記録に必要なポイントを振り返る」 株式会社まこじろう福祉事務所 執行役員 鈴木 真 氏

⑰ 認知症ケア・対応研修

期日・場所等	内 容
第1回 6月29日 新潟市 (受講者23名)	講義・演習「認知症疾患の理解について」 「認知症ケアと対応について」 医療法人社団共生会ちゅーりっぷ苑 苑長 新野 直紀 氏
第2回 8月19日 新潟市 (受講者41名)	

⑱ フィジカルアセスメント研修

期日・場所等	内 容
9月28日 [Web] (受講者53名)	講義・演習 「介護現場におけるフィジカルアセスメントの意義とスキルアップ」 清泉女学院大学看護学部 助教 大澤 智恵子 氏

⑲ 看取りケア研修

期日・場所等	内 容
12月16日 [Web] (受講者41名)	講義・演習「施設・在宅における看取りの現状と対応について」 新潟医療技術専門学校看護学科・救急救命士科 非常勤講師 本間 美知子 氏 社会福祉法人苗場福祉会企画教育推進室長 小松 順子 氏

⑳ 口腔ケア研修

期日・場所等	内 容
8月9日	講義「口腔ケアの必要性・効果と実際」

〔Web〕 (受講者 65 名)	新潟大学医歯学総合研究科口腔生命福祉学科 教授 大内 章嗣 氏 講義「口腔ケアの実際と食事介助の基本」 新潟大学医歯学総合病院口腔リハビリテーション科 病院講師 伊藤 加代子 氏
---------------------	--

2 福祉職員研修受講支援事業の推進

社会福祉従事者に対し、研修に関する情報をより幅広く一体的に提供することで、人材育成の促進を図った。

(1) 研修情報提供事業

社会福祉研修センターホームページに、県社協を始めとする7福祉団体が主催する研修会を掲載し、情報提供する機会を設けた。

(2) 研修履歴管理システム活用事業

社会福祉研修センターホームページ上の研修受講履歴管理システムから、各職員の研修履歴を管理するとともにそれぞれの職員に必要なとされるおすすめの研修を提案し、キャリアパスやスキルアップ支援を行った。

3 介護支援専門員の養成・資質向上推進事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験

介護支援専門員になるために必要な実務研修の受講を希望する者に対し、事前に介護保険制度、要介護認定、居宅サービス計画等に関する専門知識を有しているかを確認するための試験を、新潟県の指定機関として実施した。

- ・介護支援専門員実務研修受講試験等実施本部の設置
- ・試験日 令和4年10月9日(日)

【受験者及び合格者数等状況】

区 分	受験申込者数	受 験 者 数	合 格 者 数	合 格 率
人数・合格率	1,091 名	1,021 名	176 名	17.2%

基本方針Ⅴ 法人運営機能の強化

推進目標 1 組織推進体制・経営力強化

1 推進体制の確立

(1) 理事会

期日・場所等	審 議 事 項
第1回 6月10日 新潟市 〔Web〕	[審議事項] 第1号議案 令和3年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 定款の変更に関する件 第3号議案 処務規程の改正に関する件 第4号議案 評議員選任・解任委員の補欠選任に関する件 第5号議案 評議員補欠選任候補者の推薦に関する件 第6号議案 会計監査人の報酬に関する件 第7号議案 定時評議員会の招集に関する件 [報告事項] ① 会長及び常務理事の職務執行状況の報告について

	② 社会福祉充実残額について
第2回 8月1日 決議の省略	[審議事項] 第1号議案 副会長の選定に関する件
第3回 12月1日 決議の省略	[提案事項] 第1号議案 処務規程の改正に関する件
第4回 3月16日 新潟市 〔Web〕	[審議事項] 第1号議案 令和4年度資金収支補正予算に関する件 第2号議案 令和5年度事業計画及び収支予算に関する件 第3号議案 諸規程の改正に関する件 第4号議案 評議員補欠選任候補者の推薦に関する件 第5号議案 役員等賠償責任保険契約への加入に関する件 第6号議案 第2回評議員会の招集に関する件 [報告事項] ① 会長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(2) 評議員会

期日・場所等	審 議 事 項
定時 6月27日 新潟市 〔Web〕	[審議事項] 第1号議案 令和3年度事業報告及び決算に関する件 第2号議案 定款の変更に関する件 第3号議案 理事の選任に関する件 [報告事項] ①評議員の選任 ②処務規程の改正 ③社会福祉充実残額について
第2回 3月27日 新潟市 〔Web〕	[審議事項] 第1号議案 令和4年度資金収支補正予算に関する件 第2号議案 令和5年度事業計画及び収支予算に関する件 第3号議案 理事の選任に関する件 [報告事項] ①評議員の選任について ②諸規程の改正について

(3) 評議員選任・解任委員会

期日・場所等	審 議 事 項
第1回 6月10日 新潟市	[審議事項] 評議員の補欠選任について
第2回 3月16日 新潟市	[審議事項] 評議員の補欠選任について

(4) 監事会

期日・場所等	監 査 事 項
6月2日	(1)令和3年度事業の実施状況について

新潟市	(2) 和3年度一般会計及び生活福祉資金に係わる会計の決算及び財産の状況について (3)社会福祉充実残額について
-----	---

(5) 総合企画部会

期日・場所等	協 議 ・ 報 告 事 項
2月7日 新潟市	(1)活動指針の実施状況及び今後の取組について (2)要望活動の実施について

(6) 会計監査人設置

高志監査法人（新潟市）を選定し、令和4会計年度の監査契約を締結した。

(7) 内部管理体制の整備

① 課長会議の開催

業務執行上における重要事項等について協議した。

② 内部通報制度の運用

不正の未然防止を図るため、本会の内外から匿名相談できる通報窓口を設置した。

③ リスク管理及びコンプライアンスに関する研修の実施

期日・場所等	内 容
6月8・9日 新潟市 (参加者44名)	[組織力向上研修] 「県社協の経営状況と業務改善の取組について」 新潟県社会福祉協議会 常務理事・事務局長 関原 貢 「ハラスメント防止及び育児休業の改正等について」 新潟県社会福祉協議会 事務局次長 品田 英光

(8) 新型コロナウイルス感染症の対応

「会議・研修会等開催における新型コロナウイルス感染対策に関する基本方針」に基づき、感染拡大防止策を講じ、来場者の健康と安全・安心確保に努めた各種会議・研修等の運営に努めた。

2 職員の育成・組織力向上

(1) 職員研修

① OJT 研修 通年実施

② 階層別研修

- ・新採用職員研修 参加者4名 新潟市 5月10～11日 参加者4名
- ・新任職員スタートアップ研修 新潟市 8月17～18日 参加者3名
- ・都道府県・指定都市社協管理職員研修 神奈川県 11月25～28日 参加者1名

③ スキルアップ研修

- ・社会福祉研修センター開催研修の受講 新潟市 1講座 参加者1名
- ・国際情報大学オープンカレッジ公開講座受講 新潟市 4講座 参加者5名

④ 組織力向上研修（再掲）

⑤ 実践研修

- ・新任職員実地踏査研修 新潟市 12月15日 参加者3名

⑥ 社協職員研修

- ・社協新任及び初級職員研修会 新潟市 11月18日 参加者1名
- ・第58回関東ブロック郡市区町村社協職員合同研究協議会 千葉市 7月7～8日
参加者2名

⑦ 自己啓発研修

- ・社会福祉士一般養成施設通信課程 受講者1名

3 自主財源確保に向けた取組

機関誌「福祉にいがた」に賛助会員募集記事を掲載し、加入促進を図った。

4 会館の管理運営

(1) 新潟ユニゾンプラザの管理運営

平成18年度より新潟県の指定管理者として、快適な環境のもとで利用が円滑に行われるよう施設の保守管理に万全を期すとともに、サービスの向上に努めた。

施設・設備について、修繕等の優先順位などを県と協議のうえ、適切に実施した。

① 利用実績

貸室名	利用日数(利用率%)	利用回数(利用率%)
多目的ホール	165 (47.69)	335 (32.27)
大研修室	278 (80.35)	604 (58.19)
大会議室	277 (80.06)	557 (53.66)
中研修室	271 (78.32)	558 (53.76)
小研修室1	266 (76.88)	513 (49.42)
小研修室2	281 (81.21)	584 (56.26)
小研修室3	261 (75.43)	543 (52.31)
小研修室4	265 (76.59)	513 (49.42)
特別会議室	232 (67.05)	435 (41.91)
和室	190 (54.91)	357 (34.39)
平均	248.6 (71.85)	489.9 (48.16)

・利用可能日数(開館日)346日、時間帯(午前、午後、夜間)、利用可能回数1,038回

② サービス向上、利用者ニーズの把握と施設運営への取組

- ・貸室専用インターネット光回線サービスの運用
- ・ホームページの維持管理、リアルタイムでの空き状況の確認
- ・SNSを活用した駐車場の満車状況等に関する情報提供
- ・お客様専用ページによるインターネット予約手続き等の運用
- ・デジタル案内表示の更新、会館の環境美化
- ・駐車場の管理・運営
- ・「お客様の声」箱の設置(常設)
- ・利用者満足度アンケートの実施(年2回)
- ・接客マナー向上の取り組み・研修への参加

- ・利用者懇談会の開催

期日・場所等	協 議 事 項
3月10日 ユニゾンプラザ	(1)サービス向上のための改善措置状況について (2)利用者アンケート調査の結果等について (3)サービスの充実について（意見交換）

③ 利用者ニーズの反映・取組

- ・利用実態に即応した休館日の設定
- ・利用者要望に応えた備品等の購入

④ 修繕等の実施状況

ア 県費修繕

- ・東口内扉自動ドアへの改修
- ・エレベーター、エスカレーター修繕
- ・舞台照明設備改修（LED照明器具への更新）
- ・冷温水発生機気密漏洩試験・気密漏洩箇所修繕
- ・直流電源装置（蓄電池設備）交換修繕

イ 指定管理者修繕

- ・中央監視装置用UPS更新
- ・上水流量計交換修繕
- ・非常用発電装置部品交換修繕
- ・給湯室電気湯沸し器部品交換及び更新
- ・トイレ洗面台手洗用自動水栓交換修繕

5 事業継続計画（BCP）の評価・改善

事業継続計画（BCP）の維持管理・改善を含めた災害対策について検討した。

事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細は作成しない。

社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会